

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		71,631,053,875
有価証券		11,900,000,000
未収金	4,971,422,395	
貸倒引当金	<u>-3,938,921</u>	4,967,483,474
たな卸資産		2,611,799
前払費用		64,148,764
賞与引当金見返(注)		303,625,591
その他の流動資産		<u>182,742,013</u>
流動資産合計		89,051,665,516
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	222,587,256,115	
減価償却累計額	-31,302,448,478	
減損損失累計額	<u>-266,400,615</u>	191,018,407,022
構築物	14,767,701,998	
減価償却累計額	-2,882,438,889	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	11,839,021,241
機械装置	4,718,676,223	
減価償却累計額	<u>-192,590,073</u>	4,526,086,150
車両運搬具	73,951,977	
減価償却累計額	<u>-23,959,726</u>	49,992,251
工具器具備品	17,135,521,829	
減価償却累計額	<u>-7,159,318,810</u>	9,976,203,019
土地		157,929,844,000
建設仮勘定		<u>961,392,400</u>
有形固定資産合計		376,300,946,083
2 無形固定資産		
特許権		1,428,570
商標権		376,787
ソフトウェア		10,145,286,083
ソフトウェア仮勘定		259,266,200
その他の無形固定資産		<u>4,423,437</u>
無形固定資産合計		10,410,781,077

3 投資その他の資産

投資有価証券	5,694,188,807	
敷金・保証金	405,895	
退職給付引当金見返(注)	4,216,058,666	
その他の投資資産	<u>120,537,546</u>	
投資その他の資産合計	<u>10,031,190,914</u>	
固定資産合計		<u>396,742,918,074</u>
資産合計		<u>485,794,583,590</u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)	1,459,560,748	
預り寄附金(注)	90,191,101	
短期借入金	6,080,000,000	
一年以内返済予定長期借入金	9,000,000,000	
未払金	30,849,048,695	
リース債務(短期)	1,696,296,727	
未払費用	309,355,771	
前受金	156,957,363	
預り金	1,238,159,144	
前受収益	1,642	
賞与引当金	340,411,795	
支払備金	<u>7,304,231,000</u>	
流動負債合計		58,524,213,986

II 固定負債

資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金	2,635,212,321	
資産見返競技力向上支援事業費補助金	19	
資産見返研究設備整備費補助金	602,680,328	
資産見返負担金	38,887,685,872	
資産見返寄附金	69,882,669	
建設仮勘定見返運営費交付金	54,531,837	
建設仮勘定見返施設費	<u>72,793,000</u>	42,322,786,046
リース債務(長期)		6,671,538,302
長期借入金		66,260,000,000
長期預り金		528,490,000
退職給付引当金		4,443,612,552
資産除去債務(長期)		<u>63,373,370</u>
固定負債合計		120,289,800,270

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	27,102,866,053		
特定業務特別準備金(注)	<u>9,383,615,320</u>		
法令に基づく引当金等合計		<u>36,486,481,373</u>	
負債合計			215,300,495,629
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	<u>258,604,912,266</u>		
資本金合計			258,604,912,266
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	21,950,165,480		
その他行政コスト累計額(注)	-57,941,650,103		
減価償却相当累計額(一)	-35,025,816,041		
減損損失相当累計額(一)	-312,147,406		
利息費用相当累計額(一)	-4,365,416		
除売却差額相当累計額(一)	-22,599,321,240		
民間出えん金(注)	<u>4,493,801,044</u>		
資本剰余金合計			-31,497,683,579
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,620,404,196		
積立金	36,076,882,575		
当期未処分利益	4,689,572,503		
(うち当期総利益)	<u>6,248,722,954</u>		
利益剰余金合計		<u>43,386,859,274</u>	
純資産合計			<u>270,494,087,961</u>
負債純資産合計			<u><u>485,794,583,590</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	151,545,214,621	
一般管理費	1,461,702,048	
財務費用	643,491,797	
雑損	1,705,531	
臨時損失	28,859,860,763	
損益計算書上の費用合計		<u>182,511,974,760</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	4,592,341,563	
減損損失相当額	310,482,406	
利息費用相当額	240,966	
除売却差額相当額	36,406,726	
その他行政コスト合計		<u>4,939,471,661</u>
III 行政コスト		<u><u>187,451,446,421</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	15,389,786,000	
スポーツ団体助成事業費	10,328,984,000	
その他スポーツ振興事業費	934,622,000	
対象試合開催支援経費	996,795,000	
払戻返還金	46,918,500,300	
国庫納付金	5,005,625,036	
情報システム関連費	3,535,563,943	
販売払戻手数料	7,142,738,095	
広告宣伝費	2,519,890,622	
その他	4,946,332,446	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	17,728,489,611	
特定業務勘定業務経費		
建設関連経費	8,608,907,162	
修繕費	2,546,942,404	
その他	2,377,476,840	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	639,203,000	
競技強化支援事業費	255,813,000	
競技力向上事業費	7,822,038,000	
国庫納付金	315,488,420	
保守等業務委託費	4,391,923,567	
その他	3,422,244,769	
給与、賞与及び手当	4,275,926,442	
賞与引当金繰入	286,323,590	
法定福利費	702,557,099	
退職給付費用	<u>453,043,275</u>	151,545,214,621
一般管理費		
役員報酬	84,645,962	
給与、賞与及び手当	559,350,403	
賞与引当金繰入	54,088,205	
法定福利費	102,770,294	
退職給付費用	88,975,188	
支払リース料	35,794,617	
減価償却費	20,186,259	
保守等業務委託費	335,312,496	
旅費交通費	16,997,759	
租税公課	108,653,483	
その他管理経費	<u>54,927,382</u>	1,461,702,048

財務費用			
支払利息	219,481,548		
支払手数料	423,436,000		
為替差損	<u>574,249</u>	643,491,797	
雑損		<u>1,705,531</u>	
経常費用合計			<u>153,652,113,997</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		94,325,059,562	
貸倒引当金戻入		123,645	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益(注)		2,316,746,823	
共済掛金収入		16,769,935,794	
免責特約勘定収益			
共済掛金収入		247,651,630	
支払備金戻入		19,136,000	
特定業務勘定収益			
都道府県整備費負担金収入		3,739,015,051	
一般勘定収益			
運営費交付金収益(注)		15,920,202,773	
施設費収益(注)		60,791,940	
国立競技場運営収入		1,378,909,727	
国立スポーツ科学センター運営収入		397,870,428	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		611,687,692	
国立登山研修所運営収入		5,132,129	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		67,612,120	
利息及び配当金収入		173,031,660	
有価証券売却益		316,705,243	
受託事業収入		2,216,627,975	
寄附金収益(注)		7,510,240	
賞与引当金見返に係る収益(注)		303,625,591	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		484,041,315	
資産見返負債戻入(注)		1,160,340,069	
財務収益		54,680,856	
雑益		<u>4,720,426,719</u>	
経常収益合計			<u>145,296,864,982</u>
経常損失			8,355,249,015
臨時損失			
固定資産除却損		14,900,927	
減損損失		2,160,077	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		15,065,138,989	
特定業務特別準備金繰入(注)		9,383,615,320	
国庫納付金		16,404,630	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		332,190,054	
会計基準改訂に伴う退職給付費用		4,044,012,137	
その他臨時損失		<u>1,438,629</u>	28,859,860,763

臨時利益		
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	26,653,392,000	
特定業務特別準備金戻入(注)	9,481,951,520	
退職給付引当金戻入	74,378,075	
資産見返運営費交付金戻入(注)	2,160,077	
賞与引当金見返に係る収益(注)	332,190,054	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	4,044,012,137	<u>40,588,083,863</u>
当期純利益		3,372,974,085
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		472,837,396
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)		1,999,360,923
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)		<u>403,550,550</u>
当期総利益		<u><u>6,248,722,954</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)	純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計		
				減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)	除却差額相当累計額 (-)				
当期首残高	240,194,323,693	240,194,323,693	21,638,062,420	-31,490,143,233	-1,665,000	-4,124,450	-21,506,245,759	4,484,504,268	-26,879,611,754	40,013,885,189	253,328,597,128
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	20,910,588,573	20,910,588,573									20,910,588,573
不要財産に係る国庫納付等による減資	-2,500,000,000	-2,500,000,000									-2,500,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得			312,103,060								312,103,060
固定資産の除却却				1,056,668,755			-1,093,075,481				-36,406,726
減価償却				-4,592,341,563							-4,592,341,563
固定資産の減損											
時の経過による資産除去債務の増加											
不要財産に係る国庫納付等											
出えん金の受入								9,296,776			9,296,776
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	18,410,588,573	18,410,588,573	312,103,060	-3,535,672,808	-310,482,406	-240,966	-1,093,075,481	9,296,776	-4,618,071,825	3,372,974,085	3,372,974,085
当期首残高	258,604,912,266	258,604,912,266	21,950,165,480	-35,025,816,041	-312,147,406	-4,365,416	-22,599,321,240	4,493,801,044	-31,497,683,579	43,386,859,274	270,494,087,961

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-27,235,326,000
払戻返還金による支出	-51,174,741,388
対象試合開催支援による支出	-996,795,000
給付金支出	-17,728,486,220
競技力向上事業助成による支出	-8,292,571,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-1,200,000,000
人件費支出	-6,562,655,590
科学研究費補助金預り金支出	-46,949,590
その他の業務支出	-39,139,972,333
運営費交付金収入	17,961,497,000
スポーツ振興投票事業収入	102,350,851,587
共済掛金収入	17,014,021,431
受託事業収入	2,136,446,846
国立競技場の運営による収入	1,332,354,524
国立スポーツ科学センターの運営による収入	407,229,822
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	637,591,904
国立登山研修所の運営による収入	5,132,543
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	96,054,665
基金業務における利息及び配当金収入	180,501,262
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	600,000,000
基金業務における有価証券の売却による収入	2,816,190,000
補助金等収入	41,531,219,972
寄附金収入	17,475,190
都道府県整備費負担金収入	3,687,478,531
科学研究費補助金預り金収入	46,949,590
その他の収入	597,685,958
消費税等の支払額	-47,968,000
消費税等の還付による収入	58,605,600
小計	39,051,821,304
利息及び配当金の受取額	72,893,916
利息の支払額	-166,598,594
借入手数料の支払額	-423,436,000
国庫納付金の支払額	-5,160,928,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,373,752,304

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-168,649,610,000
定期預金の払戻しによる収入	168,156,610,000
有価証券の取得による支出	-37,400,000,000
有価証券の償還による収入	57,550,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-68,633,416,011
その他の支出	-17,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-48,976,433,271</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-464,224,429
短期借入れによる収入	6,080,000,000
短期借入金の返済による支出	-4,850,000,000
長期借入れによる収入	18,480,000,000
不要財産に係る国庫納付等による支出	-2,815,488,420
民間出えん金の受入による収入	9,296,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>16,439,583,927</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>-531,379</u>
V 資金増加額	836,371,581
VI 資金期首残高	<u>39,504,682,294</u>
VII 資金期末残高	<u><u>40,341,053,875</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大を受けての業務体制の縮小により、支払備金の算定に用いる令和2年4月給付金額(独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付勘定及び免責特約勘定の支払備金の積立額に関する会計処理細則第2条第1項第1号に定める次年度の4月給付金額)が過少となったため、当事業年度に限り、平成27年から平成31年までの直近5年間の4月給付金額の平均額を採用しております。

当該変更により、変更を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は当期総利益が983,543,000円減少し、当期総利益が6,248,722,954円となりました。また、当事業年度の貸借対照表は支払備金が983,543,000円増加、利益剰余金が983,543,000円減少しております。

4 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。なお、役職員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置される部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

7 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

(2) 特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

8 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

9 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法によっております。

10 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

12 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

1 賞与引当金

役員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

3 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法に変更いたしました。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

III 表示方法の変更

純資産の部の損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期期首残高が△21,506,245,759円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△21,506,245,759円増加しております。

IV 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

V 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

VI 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 43,035,677,541 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	187,451,446,421 円
法令に基づく引当金等への繰入	-24,448,754,309 円
自己収入等	-130,288,385,017 円
国庫納付額	-5,337,518,086 円
機会費用	96,726,053 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	27,473,515,062 円

なお、行政コストに含まれる臨時損失のうち、332,190,054円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う賞与引当金繰入、4,044,012,137円は独立行政法人会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

2 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (3) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は954,889円であり、当該影響額を除いた当期総利益は6,247,768,065円であります。

また、臨時損失に計上した賞与引当金繰入332,190,054円及び退職給付費用4,044,012,137円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益332,190,054円及び退職給付引当金見返に係る収益4,044,012,137円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	71,631,053,875 円
定期預金	-31,290,000,000 円
資金期末残高	40,341,053,875 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入による資産の取得

ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト
土地、建物、構築物 20,910,588,573 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得 6,929,109,221 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

また、必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	71,631,053,875	71,631,053,875	-	(注1)
有価証券	11,900,000,000	11,900,000,000	-	(注1)
未収金	4,967,483,474	4,967,483,474	-	(注1)
投資有価証券	5,694,188,807	6,667,907,900	973,719,093	(注2)
未払金	(30,849,048,695)	(30,849,048,695)	-	(注1)
短期借入金	(6,080,000,000)	(6,080,000,000)	-	(注1)
長期借入金	(75,260,000,000)	(75,475,916,109)	(215,916,109)	(注3)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

(注3) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券の時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	5,694,188,807	6,667,907,900	973,719,093
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	11,900,000,000	11,900,000,000	—
計	17,594,188,807	18,567,907,900	973,719,093

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	1,250,000,000	—	4,459,500,000
その他	11,900,000,000	—	—	—
計	11,900,000,000	1,250,000,000	—	4,459,500,000

〔退職給付関係〕

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における退職給付債務	815,830,673
独立行政法人会計基準等の改訂に伴う繰入 勤務費用	8,025,303,979
利息費用	317,969,369
数理計算上の差異の当期発生額	13,537,812
退職給付の支払額	210,476,688
過去勤務費用の当期発生額	-391,826,490
期末における退職給付債務	<u>8,991,292,031</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:円)
期首における年金資産	250,750,190
独立行政法人会計基準等の改訂に伴う繰入 期待運用収益	2,231,924,321
数理計算上の差異の当期発生額	120,657,981
事業主からの拠出額	-168,951,038
退職給付の支払額	94,821,287
制度加入者からの拠出額	-160,152,110
期末における年金資産	<u>2,383,841,332</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表

	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	5,549,826,173
年金資産	-2,383,841,332
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,165,984,841</u>
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>3,441,465,858</u>
小計	6,607,450,699
未認識数理計算上の差異	-2,163,838,147
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,443,612,552</u>
退職給付引当金	4,443,612,552
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,443,612,552</u>

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位:円)
勤務費用	317,969,369
利息費用	13,537,812
期待運用収益	-120,657,981
数理計算上の差異の費用処理額	271,581,889
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>482,431,089</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	52%
株式	36%
現金及び預金	1%
その他	11%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	4.86%

3 厚生年金基金の代行分過去分返上認可

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

[固定資産の減損損失関係]

1 小平宿舎

(1) 減損を認識した固定資産

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	職員宿舎の用	東京都小平市	14,092,966
構築物	職員宿舎の用	東京都小平市	1,059,118
土地	職員宿舎の用	東京都小平市	161,000,000
計			176,152,084

(2) 減損の認識に至った経緯

小平宿舎については、当期に稼働率が著しく低下した状態が続いていることにより減損の兆候が認められ、今後も当該資産の全部の使用が想定されないため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	-	14,092,959	14,092,959
構築物	1,059,115	-	1,059,115
計	1,059,115	14,092,959	15,152,074

(4) 算定方法等の概要

建物及び構築物

当該資産の時価及び処分費用見込額を算定することは困難であるため、正味売却価額を算出することはできません。また、当該資産の全部の使用が想定されていないため、使用価値相当額は0円であります。よって、回収可能サービス価額は0円となるため、備忘価額の1円まで減額しております。

土地

路線価による相続税評価額を0.8で除することで算出した金額である174,037,500円を正味売却価額としております。また、当該資産の全部の使用が想定されていないため、使用価値相当額は0円であります。よって、回収可能サービス価額は174,037,500円となり、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額は0円となります。

2 国立スポーツ科学センターアーチェリー実験・練習場

(1) 減損を認識した固定資産

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	アーチェリー練習の用	東京都北区	89,092,403
構築物	アーチェリー練習の用	東京都北区	45,182,753
計			134,275,156

(2) 減損の認識に至った経緯

国立スポーツ科学センターアーチェリー実験・練習場については、当期に遊休状態となったことにより減損の兆候が認められ、今後も当該資産の全部の使用が想定されないため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	730,488	88,361,900	89,092,388
構築物	370,474	44,812,279	45,182,753
計	1,100,962	133,174,179	134,275,141

(4) 算定方法等の概要

「国立スポーツ科学センターアーチェリー実験・練習場」については、国立スポーツ科学センターと一体になっており、アーチェリー実験・練習場のみを個別に売却することは不可能であるため、正味売却価額を算出することはできません。また、当該資産の全部の使用が想定されていないため、使用価値相当額は0円であります。よって、回収可能サービス価額は0円となるため、備忘価額の1円まで減額しております。

3 国立代々木競技場

(1) 減損を認識した固定資産

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	スポーツ施設の用	東京都渋谷区	163,215,300
計			163,215,300

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、国立代々木競技場耐震改修工事の施工により使用しなくなり、当期に不用決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	-	163,215,268	163,215,268
計	-	163,215,268	163,215,268

(4) 算定方法等の概要

当該資産については、国立代々木競技場と一体になっており、当該資産のみを個別に売却することは不可能であるため、正味売却価額を算出することはできません。また、当該資産の全部の使用が想定されていないため、使用価値相当額は0円であります。よって、回収可能サービス価額は0円となるため、備忘価額の1円まで減額しております。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
24,525,013	38,591,243	257,114	—	63,373,370

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から令和5年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から令和5年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	スポーツ振興基金	
②	資産名称	投資有価証券	現金及び預金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	2,498,404,000円
		(2) 減価償却	—
		(3) 帳簿価額	2,499,484,757円
④	不要財産となった理由	スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から令和2年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	2,816,190,000円	—
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	2,500,000,000円
		納付年月日	令和2年3月31日
		(2) 地方公共団体への 払戻額	—
		納付年月日	—
		(3) その他民間等への 払戻額	—
⑨	減資額	2,500,000,000円	
⑩	備考	—	

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	31
(2)	たな卸資産の明細	32
(3)	有価証券の明細	32
(4)	短期借入金の明細	32
(5)	長期借入金の明細	32
(6)	引当金の明細	33
(7)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	33
(8)	退職給付引当金の明細	33
(9)	資産除去債務の明細	33
(10)	法令に基づく引当金等の明細	33
(11)	資本剰余金の明細	34
(12)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	34
(13)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	36
(14)	役員及び職員の給与の明細	37
(15)	科学研究費補助金の明細	37
(16)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	38
(17)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	41
(18)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	43
(19)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	44
(20)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	57
(21)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	57

(法人単位)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細
(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	当 加	期 額	当 減	少 額	期 残	未 高	減 高	減価		累計		差 引	要
											償 却	損 失	当 減	期 損		
有形固定資産 (減価償却費)	1,479,027,316	829,533,636	9,022,123	39,812,297,334	23,235,376	41,268,089,274	1,071,190,079	32,954,262	730,488	40,196,168,707	409,654,217	730,488	1,429,589	1,429,589	299,428,382	
構築物	43,333,709	2,970,000	1,023,451	838,555,759	1,023,451	838,555,759	537,697,788	32,954,262	730,488	40,196,168,707	409,654,217	730,488	1,429,589	1,429,589	299,428,382	
機械装置	19,873,017	52,847,513	5,655,781,471	1,896,278,493	1,896,278,493	12,668,362,570	4,920,905,814	1,313,037,107	2,160,077	48,299,422,716	2,160,077	2,160,077	2,160,077	2,160,077	7,747,456,756	
車両運搬具	8,908,859,592	45,532,918,441	59,970,993,821	121,834,401,563	564,068,389	181,241,326,995	30,231,258,399	3,911,048,318	265,670,127	150,744,398,469	3,911,048,318	265,670,127	44,812,279	44,812,279	11,539,592,859	
工具器具備品	3,307,014,470	4,619,170,507	1,231,447	153,686,436	125,797,035	1,231,447	1,231,447	1,231,447	1,231,447	4,519,709,529	125,797,035	1,231,447	1,231,447	1,231,447	4,519,709,529	
計	2,521,659,778	65,855,124,974	139,407,344,285	77,839,846	8,400,000	8,400,000	157,929,844,000	961,392,400	158,977,476,246	158,977,476,246	961,392,400	158,977,476,246	158,977,476,246	158,977,476,246	1,839,021,241	(注1)
有形固定資産 (非償却資産)	61,527,860,983	4,136,548,106	10,631,153,892	161,646,698,897	587,303,765	222,587,256,115	31,302,448,478	2,882,438,889	46,241,868	191,018,407,022	4,320,702,535	266,400,615	266,400,615	266,400,615	11,839,021,241	(注2)
構築物	97,559,167	21,104,464	4,622,140,507	52,847,513	1,023,451	4,718,676,223	192,590,073	23,959,726	5,902,973	49,992,251	127,843,167	5,902,973	5,902,973	5,902,973	9,976,203,019	(注3)
機械装置	11,438,919,370	7,987,421,917	2,290,819,458	17,135,521,829	17,135,521,829	17,135,521,829	7,159,318,810	1,548,900,492	9,976,203,019	9,976,203,019	1,548,900,492	9,976,203,019	9,976,203,019	9,976,203,019	9,976,203,019	
車両運搬具	155,378,964,000	2,550,880,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	857,679,000	
工具器具備品	100,530,785,623	333,131,741,713	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	188,348,821,726	
計	2,730,909	1,674,150	6,843,318,885	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	
特許権	190,951,790	190,951,790	2,050,442,286	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	
商標権	6,843,318,885	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	
ソフトウエア	6,847,618,944	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	9,603,352,484	
ソフトウエア	190,951,790	190,951,790	2,050,442,286	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	259,266,200	
計	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	2,055,525,034	
特許権	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	1,674,150	
商標権	7,034,165,675	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	9,603,351,998	
ソフトウエア	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	2,050,442,286	
計	9,094,095,768	8,192,371,735	1,301,829	9,864,629,041	6,599,871,078	12,358,853,731	1,946,407,654	1,946,407,654	1,946,407,654	10,410,781,077	1,029,080,443	1,665,000	1,665,000	1,665,000	4,423,437	(注5)
投資有価証券	405,895	231,104	-	405,895	-	405,895	-	405,895	-	405,895	-	-	-	-	405,895	
敷金・保証金	231,104	-	-	231,104	-	231,104	-	231,104	-	231,104	-	-	-	-	231,104	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
退職給付引当金見返	4,540,649,075	324,590,409	-	4,540,649,075	324,590,409	4,216,058,666	-	4,216,058,666	-	4,216,058,666	-	-	-	-	4,216,058,666	
計	30,520	120,507,026	-	120,507,026	-	120,537,546	-	120,537,546	-	120,537,546	-	-	-	-	120,537,546	
その他の投資資産	8,192,808,150	4,662,457,930	-	8,192,808,150	4,662,457,930	10,031,190,914	-	10,031,190,914	-	10,031,190,914	-	-	-	-	10,031,190,914	
計	8,192,808,150	4,662,457,930	-	8,192,808,150	4,662,457,930	10,031,190,914	-	10,031,190,914	-	10,031,190,914	-	-	-	-	10,031,190,914	

(注1) 当期増加額の主なものは新国立競技場の整備131,871,733,517円、国立代々木競技場の耐震改修等工事10,189,585,289円、ナショナルトレニーニングセンター屋内トレニーニングセンター・イーストの取得19,135,450,946円によるものであります。

(注2) 当期増加額の主なものは新国立競技場の整備8,493,605,758円、国立代々木競技場の耐震改修等工事1,863,388,384円によるものであります。

(注3) 当期増加額の主なものは新国立競技場の整備5,940,249,345円、国立代々木競技場の耐震改修等工事232,631,652円、ナショナルトレニーニングセンター屋内トレニーニングセンター・イーストのスポーツ器具等の整備1,027,120,571円によるものであります。

(注4) 当期減少額の主なものは新国立競技場の整備97,066,136,483円、国立代々木競技場の耐震改修等工事2,617,592,091円によるものであります。

(注5) 当期増加額の主なものはスポーツセンターに販売システムの変更8,957,409,512円によるものであります。

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	170,034	33,619	—	38,671	17,837	147,145	(注)
貯蔵品	0	2,569,600	—	104,946	0	2,464,654	
計	170,034	2,603,219	—	143,617	17,837	2,611,799	

(注) 当期減少額の「その他」17,837円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金		11,900,000,000	11,900,000,000	11,900,000,000	
貸借対照表 計上額合計				11,900,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市公債(20年)第3回		1,249,750,000	1,250,000,000	1,249,947,206	
平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄		2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—	
第8回利付国債		1,570,629,025	1,599,500,000	1,584,241,601	—	
貸借対照表 計上額合計				5,694,188,807		

(4) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	4,850,000,000	—	4,850,000,000	—	0.15000	H31.4.1	
銀行借入金	—	6,080,000,000	—	6,080,000,000	0.19455	R2.4.1	
計	4,850,000,000	6,080,000,000	4,850,000,000	6,080,000,000			

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	31,100,000,000	—	—	31,100,000,000	0.26700	R2.6.25~R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23~R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	—	18,480,000,000	—	18,480,000,000	0.64400	R9.6.25~R12.6.25	(注3)
計	56,780,000,000	18,480,000,000	—	75,260,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他16社です。

(法人単位)

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	41,359,501	672,601,849	373,549,555	—	340,411,795	(注)
計	41,359,501	672,601,849	373,549,555	—	340,411,795	

(注) 当期増加額には、会計基準改訂に伴い期首に計上した平成30事業年度分332,190,054円を含んでおります。

(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	6,479,454,337	-1,508,031,942	4,971,422,395	2,786,253	1,152,668	3,938,921	
一般債権	6,477,346,934	-1,511,679,539	4,965,667,395	678,850	382,571	1,061,421	(注1)
貸倒懸念債権	2,107,403	3,647,597	5,755,000	2,107,403	770,097	2,877,500	(注2)
破産更生債権等	231,104	-231,104	—	231,104	-231,104	—	
破産更生債権等	231,104	-231,104	—	231,104	-231,104	—	(注2)
計	6,479,685,441	-1,508,263,046	4,971,422,395	3,017,357	921,564	3,938,921	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	815,830,673	8,692,566,868	517,105,510	8,991,292,031	(注)
退職一時金に係る債務	309,602,617	3,423,828,974	291,965,733	3,441,465,858	(注)
企業年金基金に係る債務	506,228,056	5,268,737,894	225,139,777	5,549,826,173	(注)
未認識数理計算上の差異	-306,624,789	-1,477,785,632	379,427,726	-2,163,838,147	(注)
年金資産	250,750,190	2,504,128,592	371,037,450	2,383,841,332	(注)
退職給付引当金	258,455,694	4,710,652,644	525,495,786	4,443,612,552	

(注) 当期増加額には、会計基準改訂に伴い期首に計上した平成30事業年度分4,044,012,137円を含んでおります。

(9) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,490,410	69,772	—	8,560,182	(注1)
フロン回収・破壊法	16,034,603	171,194	—	16,205,797	(注1)
フロン回収・破壊法	—	38,607,391	—	38,607,391	(注2)
計	24,525,013	38,848,357	—	63,373,370	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(10) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	38,691,119,064	15,065,138,989	26,653,392,000	27,102,866,053	(注1)
特定業務特別準備金	9,481,951,520	9,383,615,320	9,481,951,520	9,383,615,320	(注2)
計	48,173,070,584	24,448,754,309	36,135,343,520	36,486,481,373	

(注1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(注2) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(法人単位)

(11) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	20,018,949,082	312,103,060	—	20,331,052,142	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	21,638,062,420	312,103,060	0	21,950,165,480	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返 との相殺額	期末残高	
		運営費交 付金収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
446,643,498	17,961,497,000	15,920,202,773	338,126,287	52,602,757	—	16,310,931,817	637,647,933	1,459,560,748

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,116,863,215	1,116,863,215	人件費:351,196,539 業務費:765,666,676
国際競技力向上事業	3,992,341,307	3,986,690,317	人件費:876,556,599 競技力向上事業費:1,456,637,039 その他業務費:1,652,412,199 その他:1,084,480
スポーツ振興助成事業	8,253,334,487	8,193,194,194	人件費:93,729,993 競技力向上事業費:7,822,038,000 競技強化支援事業費:255,813,000 その他業務費:21,613,201
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	141,772,838	104,368,885	人件費:47,831,194 業務費:56,537,691
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,104,250,216	1,090,298,678	人件費:830,213,919 業務費:260,084,759
情報の分析・提供事業	166,094,942	166,094,942	人件費:106,294,393 業務費:59,800,549
新国立競技場整備事業	346,017,021	346,489,862	人件費:345,924,055 業務費:565,807
共通	49,680,238	49,680,238	一般管理費:49,680,238
期間進行基準による振替額	749,848,509	740,991,761	人件費:581,130,203 一般管理費:159,018,673 その他:842,885
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	15,920,202,773	15,794,672,092	

(法人単位)

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営事業	15,395,245	業務用備品:15,395,245	991,600	商標出願:991,600	-	
国際競技力向上事業	312,332,670	業務用備品:188,889,078 施設改修工事:109,260,055 システム開発:14,028,503 特許出願:155,034	11,611,157	施設改修工事: 7,748,400 システム改修: 3,344,000 特許出願:518,757	-	
スポーツ振興助成事業	-		-		-	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	616,000	システム開発:616,000	-		-	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	6,245,652	システム改修:3,432,000 業務用備品:2,813,652	40,000,000	システム改修: 40,000,000	-	
情報の分析・提供事業	-		-		-	
新国立競技場整備事業	-		-		-	
共通	3,536,720	システム改修:3,536,720	-		-	
合計	338,126,287		52,602,757		-	

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	91,333,823	賞与引当金見返:28,197,726 退職給付引当金見返:63,136,097
国際競技力向上事業	147,157,727	賞与引当金見返:115,204,481 退職給付引当金見返:31,953,246
スポーツ振興助成事業	5,872,370	賞与引当金見返:4,209,305 退職給付引当金見返:1,663,065
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	7,009,462	賞与引当金見返:4,716,224 退職給付引当金見返:2,293,238
災害共済給付及び 学校安全支援事業	214,804,852	賞与引当金見返:80,478,165 退職給付引当金見返:134,326,687
情報の分析・提供事業	12,914,058	賞与引当金見返:10,275,685 退職給付引当金見返:2,638,373
新国立競技場整備事業	31,161,179	賞与引当金見返:27,544,155 退職給付引当金見返:3,617,024
共通	127,394,462	賞与引当金見返:61,564,313 退職給付引当金見返:65,830,149
合計	637,647,933	

(法人単位)

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,385,967,748	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「民間事業化に向けたアドバイザー業務の委託費用(49,301,800)」等が、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に計 104,468,150 使用予定。</p> <p>登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 2,942,000 使用予定。</p> <p>スポーツ博物館に係る業務における「展示・収集方針策定支援業務(997,700)」が令和2年度に、「綾瀬倉庫の賃借料(111,171,016)」が令和2年度以降に完了する見込みであることから、翌期以降に計 112,168,716 使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「入退室管理システムのカードリーダー及び監視カメラ増設工事(57,750,000)」等が、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に計 126,509,460 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和元年度中に計画額に達せず、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 303,866,295 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和元年度中に計画額に達せず、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 432,518,000 使用予定。また、基盤的強化に係る業務における「データベースシステム用サーバー機の調達」が令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 113,143 使用予定。</p> <p>災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「学校安全部広島地域事務所における入室管理システムの導入」が令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 2,660,680 使用予定。</p> <p>退職金に係る支給額が、令和元年度中に計画額に達せず、令和2年度に支給が見込まれることから、翌期に 26,543,915 使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費(231,741,389)」が令和2年度以降に、「基幹システムにおけるセキュリティ強化機器の導入(42,361,000)」等が、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に計 274,177,389 使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし
その他	73,593,000	不測の事態に備えるため、令和元年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に73,593,000 使用予定。
計	1,459,560,748	

(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
研究施設整備費補助金	35,072,000	—	31,420,244	3,651,756	
計	35,072,000	—	31,420,244	3,651,756	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,316,746,823	—	—	—	—	2,316,746,823	
都道府県整備費負担金(東京都)	39,214,473,149	—	39,214,473,149	—	—	—	
計	41,531,219,972	—	39,214,473,149	—	—	2,316,746,823	

(法人単位)

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(936)	(1)	(—)	(—)
	92,980	6	1,910	1
職 員	(1,863,671)	(417)	(—)	(—)
	3,339,923	397	238,146	16
合 計	(1,864,607)	(418)	(—)	(—)
	3,432,903	403	240,056	17

- (注) ① 役員報酬基準の概要 理事長 917,000円
理事 761,000円
監事 687,000円
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は78,000円を月額として支給しております。
- ② 職員給与基準の概要 職員の給与は基本給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要 独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。
- ⑤ 報酬又は給与の支給人員数 当事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(15) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,710,000 (5,700,000)	3	
基盤研究(C)	2,170,500 (7,235,000)	17	
若手研究(B)	870,000 (2,900,000)	4	
若手研究	4,756,839 (15,856,129)	15	
研究活動スタート支援	1,380,000 (4,600,000)	4	
挑戦的萌芽研究	165,000 (550,000)	2	
合計	11,052,339 (36,841,129)	45	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(法人単位)

(16) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	4,686,184,880	8,744,835,735	132,114,640,513	111,007,594	19,352,370,725	391,083,943	20,412,877,390	185,813,000,780	-3,301,026,020	182,511,974,760
その他行政コスト	834,191,658	1,884,306,141	-	-	1	-	2,204,103,940	4,922,601,740	16,869,921	4,939,471,661
減価償却相当額	634,585,742	1,750,874,919	-	-	-	-	2,204,103,940	4,589,564,601	2,776,962	4,592,341,563
減損損失相当額	163,215,268	133,174,179	-	-	-	-	-	296,389,447	14,092,959	310,482,406
利息費用相当額	36,583	204,383	-	-	-	-	-	240,966	-	240,966
除売却差額相当額	36,354,065	52,660	-	-	1	-	-	36,406,726	-	36,406,726
行政コスト	5,520,376,538	10,629,141,876	132,114,640,513	111,007,594	19,352,370,726	391,083,943	22,616,981,330	190,735,602,520	-3,284,156,099	187,451,446,421
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	4,669,326,051	7,198,457,893	16,734,361,990	108,899,007	2,248,184,393	172,854,952	-2,744,105,764	28,387,978,522	-914,463,460	27,473,515,062
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	4,474,603,900	8,737,509,521	116,863,984,426	111,007,594	19,335,432,155	390,808,782	10,610,283,592	160,523,629,970	-8,978,415,349	151,545,214,621
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	639,203,000	-	-	-	-	639,203,000	-	639,203,000
競技強化支援事業費	-	-	255,813,000	-	-	-	-	255,813,000	-	255,813,000
競技力向上事業費	-	-	7,822,038,000	-	-	-	-	7,822,038,000	-	7,822,038,000
地方公共団体等助成事業費	-	-	15,389,786,000	-	-	-	-	15,389,786,000	-	15,389,786,000
スポーツ団体助成事業費	-	-	10,328,984,000	-	-	-	-	10,328,984,000	-	10,328,984,000
その他スポーツ振興事業費	-	-	934,622,000	-	-	-	-	934,622,000	-	934,622,000
対象試合開催支援経費	-	-	996,795,000	-	-	-	-	996,795,000	-	996,795,000
払戻返還金	-	-	46,918,500,300	-	-	-	-	46,918,500,300	-	46,918,500,300
国庫納付金	-	-	5,321,113,456	-	-	-	-	5,321,113,456	-	5,321,113,456
特定業務勘定へ繰入	-	-	9,383,615,320	-	-	-	-	9,383,615,320	-9,383,615,320	-
給付金	-	-	-	-	17,728,489,611	-	-	17,728,489,611	-	17,728,489,611
建設関連費	-	-	-	-	-	-	8,608,907,162	8,608,907,162	-	8,608,907,162
給与、賞与及び手当	405,537,726	1,980,491,243	526,477,953	56,283,782	849,053,851	168,015,838	290,066,049	4,275,926,442	-	4,275,926,442
賞与引当金繰入	28,847,637	117,756,173	41,907,795	4,900,485	71,304,171	10,255,004	11,352,325	286,323,590	-	286,323,590
退職金費用	3,053,400	940,749	-	-	-	-	4,389,000	8,383,149	-	8,383,149
退職給付費用	-1,041,344	-3,680,335	57,699,244	-202,767	-3,966,662	-427,143	-537,689	47,843,304	405,199,971	453,043,275
情報システム関連費	-	-	3,535,563,943	-	-	-	-	3,535,563,943	-	3,535,563,943
販売戻戻手数料	-	-	7,142,738,095	-	-	-	-	7,142,738,095	-	7,142,738,095
広告宣伝費	-	-	2,519,890,622	-	-	-	-	2,519,890,622	-	2,519,890,622
販売促進費	-	-	957,194,517	-	-	-	-	957,194,517	-	957,194,517
経営管理業務費	-	-	573,877,132	-	-	-	-	573,877,132	-	573,877,132
減価償却費	56,116,257	843,613,444	1,182,025,808	10,267	180,205,716	303,480	510,031,439	2,772,306,411	-	2,772,306,411
修繕費	2,674,962,706	150,214,409	10,842	194,400	-	-	1,848,000	2,827,230,357	-	2,827,230,357
保守等業務委託費	879,953,797	3,260,988,647	585,986,199	11,885,689	185,165,606	72,646,974	158,402,381	5,155,029,293	-	5,155,029,293
その他	427,173,721	2,387,185,191	1,750,142,200	37,935,738	325,179,862	140,014,629	1,025,824,925	6,093,456,266	-	6,093,456,266
一般管理費	-	-	169,153,559	-	-	-	-	169,153,559	1,292,548,489	1,461,702,048
給与、賞与及び手当	-	-	83,304,406	-	-	-	-	83,304,406	476,045,997	559,350,403
その他	-	-	85,849,153	-	-	-	-	85,849,153	816,502,492	902,351,645
財務費用	206,905,506	1,120,897	15,419,904	-	533,939	271,361	418,978,478	643,230,085	261,712	643,491,797
雑損	-	1,566,592	-	-	-	3,800	-	1,570,392	135,139	1,705,531
計	4,681,509,406	8,740,197,010	117,048,557,889	111,007,594	19,335,966,094	391,083,943	11,029,262,070	161,337,584,006	-7,685,470,009	153,652,113,997
事業収益										
運営費交付金収益	1,116,863,215	3,992,341,307	8,253,334,487	141,772,838	1,104,250,216	166,094,942	346,017,021	15,120,674,026	799,528,747	15,920,202,773
施設費収益	57,140,184	3,651,756	-	-	-	-	-	60,791,940	-	60,791,940
災害共済給付補助金収益	-	-	-	-	2,316,746,823	-	-	2,316,746,823	-	2,316,746,823
研究設備整備費補助金収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
文化芸術振興費補助金収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(法人単位)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
国立競技場運営収入	790,003,727	588,906,000	-	-	-	-	-	1,378,909,727	-	1,378,909,727
国立スポーツ科学センター運営収入	-	397,870,428	-	-	-	-	-	397,870,428	-	397,870,428
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	611,687,692	-	-	-	-	-	611,687,692	-	611,687,692
国立登山研修所運営収入	5,132,129	-	-	-	-	-	-	5,132,129	-	5,132,129
利息及び配当金収入	-	-	173,031,660	-	-	-	-	173,031,660	-	173,031,660
スポーツ振興投票事業収入	-	-	94,325,059,562	-	-	-	-	94,325,059,562	-	94,325,059,562
共済掛金収入	-	-	-	-	17,017,587,424	-	-	17,017,587,424	-	17,017,587,424
受託事業収入	-	1,878,446,797	-	1,930,724	17,136,266	208,378,298	-	2,105,892,085	110,735,890	2,216,627,975
投票勘定より受入	-	-	-	-	-	-	9,383,615,320	9,383,615,320	-9,383,615,320	-
有価証券売却益	-	-	316,705,243	-	-	-	-	316,705,243	-	316,705,243
その他	119,760,698	655,563,676	104,893,941	188,130	166,547,845	10,154,173	6,938,105,423	7,995,213,886	2,561,297,720	10,556,511,606
計	2,088,899,953	8,128,467,656	103,173,024,893	143,891,692	20,622,268,574	384,627,413	16,667,737,764	151,208,917,945	-5,912,052,963	145,296,864,982
事業損益	-2,592,609,453	-611,729,354	-13,875,532,996	32,884,098	1,286,302,480	-6,456,530	5,638,475,694	-10,128,666,061	1,773,417,046	-8,355,249,015
IV臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	4,675,474	3,537,763	5	-	1	-	-	8,213,243	6,687,684	14,900,927
減損損失	-	1,100,962	-	-	-	-	-	1,100,962	1,059,115	2,160,077
スポーツ振興投票事業準備金繰入	-	-	15,065,138,989	-	-	-	-	15,065,138,989	-	15,065,138,989
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-	-	819,919	-	-	-	-	819,919	331,370,135	332,190,054
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,044,012,137	4,044,012,137
特定業務特別準備金繰入	-	-	-	-	-	-	9,383,615,320	9,383,615,320	-	9,383,615,320
その他臨時損失	-	-	123,711	-	16,404,630	-	-	16,528,341	1,314,918	17,843,259
計	4,675,474	4,638,725	15,066,082,624	-	16,404,631	-	9,383,615,320	24,475,416,774	4,384,443,989	28,859,860,763
臨時利益										
スポーツ振興投票事業準備金戻入	-	-	26,653,392,000	-	-	-	-	26,653,392,000	-	26,653,392,000
特定業務特別準備金戻入	-	-	-	-	-	-	9,481,951,520	9,481,951,520	-	9,481,951,520
退職給付引当金戻入	-	-	74,378,075	-	-	-	-	74,378,075	-	74,378,075
賞与引当金見返に係る収益	-	-	819,919	-	-	-	-	819,919	331,370,135	332,190,054
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,044,012,137	4,044,012,137
その他臨時利益	-	1,100,962	-	-	-	-	-	1,100,962	1,059,115	2,160,077
計	-	1,100,962	26,728,589,994	-	-	-	9,481,951,520	36,211,642,476	4,376,441,387	40,588,083,863
税引前当期純損益	-2,597,284,927	-615,267,117	-2,213,025,626	32,884,098	1,269,897,849	-6,456,530	5,736,811,894	1,607,559,641	1,765,414,444	3,372,974,085
法人税等										
当期純損益	-2,597,284,927	-615,267,117	-2,213,025,626	32,884,098	1,269,897,849	-6,456,530	5,736,811,894	1,607,559,641	1,765,414,444	3,372,974,085
前中期目標期間繰越積立金	120,960	4,494,151	468,222,285	-	-	-	-	472,837,396	-	472,837,396
積立金取崩額	-	-	1,999,360,923	-	-	-	403,550,550	2,402,911,473	-	2,402,911,473
当期総損益	-2,597,163,967	-610,772,966	254,557,582	32,884,098	1,269,897,849	-6,456,530	6,140,362,444	4,483,308,510	1,765,414,444	6,248,722,954
V総資産										
流動資産	502,813,545	4,784,346	69,839,823,247	-	9,810,241,003	-	13,977,342,336	94,135,004,477	-5,083,338,961	89,051,665,516
現金及び預金	502,759,441	929,079	57,825,591,566	-	9,302,876,502	-	1,686,988,229	69,319,144,817	2,311,909,058	71,631,053,875
有価証券	-	-	11,500,000,000	-	400,000,000	-	-	11,900,000,000	-	11,900,000,000
未収金	-	18,463	470,103,249	-	59,839,648	-	12,251,944,330	12,781,905,690	-7,810,483,295	4,971,422,395
賞与引当金見返	-	-	1,502,362	-	-	-	-	1,502,362	302,123,229	303,625,591
繰延一般勘定繰入金	-	-	-	-	25,390,765	-	-	25,390,765	-25,390,765	-
その他	54,104	3,836,804	42,626,070	-	22,134,088	-	38,409,777	107,060,843	138,502,812	245,563,655
固定資産	136,545,707,702	82,290,841,057	16,985,306,705	605,733	714,635,322	781,471	155,896,754,970	392,434,632,960	4,308,285,114	396,742,918,074
建物	15,602,126,461	41,192,494,348	502,943	-	868,436	-	134,184,304,549	190,980,296,737	38,110,285	191,018,407,022
構築物	2,212,348,811	1,216,781,643	-	-	-	-	8,409,890,783	11,839,021,237	4	11,839,021,241
工具器具備品	242,057,190	2,073,575,367	1,969,328,356	-	48,944,782	198,721	5,628,866,077	9,962,970,493	13,232,526	9,976,203,019

(法人単位)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
土地	117,329,592,000	37,197,852,000	-	-	-	-	3,148,000,000	157,675,444,000	254,400,000	157,929,844,000
建設仮勘定	948,561,000	8,727,400	-	-	-	-	4,104,000	961,392,400	-	961,392,400
ソフトウェア	9,242,197	569,500,437	9,321,042,599	605,733	160,900,918	582,750	54,746,496	10,116,621,130	28,664,953	10,145,286,083
ソフトウェア仮勘定	-	3,344,000	-	-	255,922,200	-	-	259,266,200	-	259,266,200
投資有価証券	-	-	5,694,188,807	-	-	-	-	5,694,188,807	-	5,694,188,807
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	-	4,216,058,666	4,216,058,666
長期繰延一般勘定繰入金	-	-	-	-	247,614,986	-	-	247,614,986	-247,614,986	-
その他	201,780,043	28,565,862	244,000	-	384,000	-	4,466,843,065	4,697,816,970	5,433,666	4,703,250,636
計	137,048,521,247	82,295,625,403	86,825,129,952	605,733	10,524,876,325	781,471	169,874,097,306	486,569,637,437	-775,053,847	485,794,583,590

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

スポーツ施設運営事業	:国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
国際競技力向上事業	:次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
スポーツ振興助成事業	:スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	:スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	:義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の償還を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報分析・提供事業	:スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供
新国立競技場整備事業	:国立競技場整備等に必要業務に係る人件費

2 配賦不能である事業費用 1,292,945,340円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 △751,106,742円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。△751,106,742円 にはセグメント間の相殺消去 △14,361,941,189円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 472,837,396円 です。内訳はスポーツ施設運営事業 120,960円、国際競技力向上事業 4,494,151円、スポーツ振興助成事業 468,222,285円 です。

(法人単位)

(17) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	3,846,980
普通預金	39,712,393,607
通知預金	200,000,000
郵便振替	424,813,288
定期預金	31,290,000,000
計	71,631,053,875

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
消費税等	4,250,777,716
スポーツ振興くじ発売収入(第1156回～第1162回)	410,918,000
スポーツ庁	38,513,445
文部科学省	35,072,000
端末利用料等収入	22,983,620
公益財団法人日本オリンピック委員会	15,294,255
株式会社フードワークス	10,418,448
その他	187,444,911
計	4,971,422,395

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)博報堂	880,227,960
スポーツ庁	622,597,794
富士通(株)	543,422,413
アビームコンサルティング(株)	324,706,570
NECネクサソリューションズ(株)	222,206,645
(株)協栄	184,656,283
(株)Jリーグ	152,335,159
丹下・久米設計共同体	95,496,800
ナカバヤシ(株)	89,585,393
公益財団法人全日本スキー連盟	81,776,593
有限責任あずさ監査法人	71,755,200
(株)ADKマーケティング・ソリューションズ	65,705,013
(株)久米設計	29,002,443
(株)日本デザインセンター	11,391,145
(株)NHKエンタープライズ	9,680,000
地方公共団体等助成事業・北海道 外	13,820,482,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	3,281,837,000
その他スポーツ振興事業費	17,484,000
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,055,768,000
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	359,812,000
競技強化支援事業・公益財団法人アイスホッケー連盟 外	198,313,000
国庫納付金	5,005,625,036
払戻金・返還金	999,741,549
その他	1,725,440,699
計	30,849,048,695

(法人単位)

④ 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	7,323,367,000	7,304,231,000	7,323,367,000	7,304,231,000	
計	7,323,367,000	7,304,231,000	7,323,367,000	7,304,231,000	

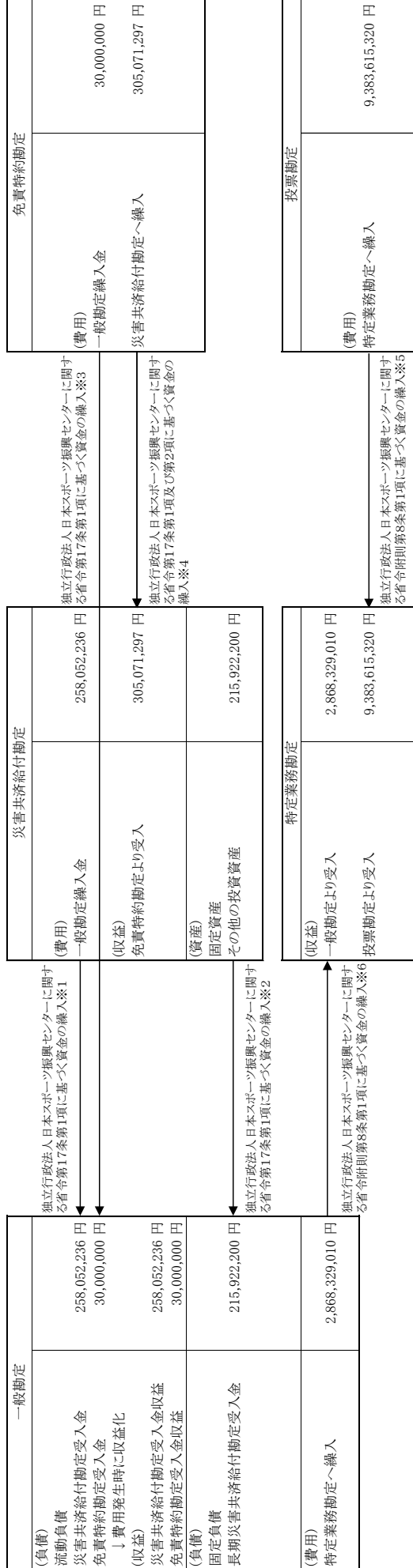
(法人単位)

(18) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定
 スポーツ振興くじ「Ioto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っている。
- (2) 災害共済給付勘定
 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定
 災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校等の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 特定業務勘定
 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるように行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務を行っております。
- (5) 一般勘定
 国際的・全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競争力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベルの競技者が同一の活動拠点で、集中的、継続的にトレーニング、強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営、スポーツの普及・振興、スポーツ及び学校安全、その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営、スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務、オリンピック・パラリンピッド競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動の支援、次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費(費用)の一部の財源(258,052,236円)

※2 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費(固定資産の取得)の一部の財源(215,922,200円)

※3 災害共済給付及び学校安全支援事業に係る経費の一部の財源(30,000,000円)

※4 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(305,071,297円)

※5 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第8条の3及び第8条の4の規定により翌事業年度以降の特定業務の財源に充てるために繰り入れた特定金額(9,383,615,320円)

※6 消費税等の還付収入の一部繰入額(2,868,329,010円)

(法人単位)

(19) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	54,906,649,632	6,314,218,926	2,988,657,576	2,190,676,749	5,230,850,992	—	71,631,053,875
有価証券	10,000,000,000	400,000,000	—	—	1,500,000,000	—	11,900,000,000
未収金	445,750,249	57,763,125	2,076,523	12,251,962,793	4,678,136,577	-12,464,266,872	4,971,422,395
貸倒引当金	-81,038	—	—	—	-3,857,883	—	-3,938,921
たな卸資産	—	—	—	—	2,611,799	—	2,611,799
前払費用	—	—	—	42,141,884	22,006,880	—	64,148,764
賞与引当金見返(注)	—	—	—	—	303,625,591	—	303,625,591
立替金	—	—	—	—	1,624,332,784	-1,624,332,784	—
その他の流動資産	15,115,442	47,483,758	41,095	158,801	145,662,001	-25,719,084	182,742,013
流動資産合計	65,367,434,285	6,819,465,809	2,990,775,194	14,484,940,227	13,503,368,741	-14,114,318,740	89,051,665,516
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1,293,286	—	—	146,804,858,851	75,781,103,978	—	222,587,256,115
減価償却累計額	-790,343	—	—	-2,542,245,523	-28,759,412,612	—	-31,302,448,478
減損損失累計額	—	—	—	—	-266,400,615	—	-266,400,615
構築物	—	—	—	10,423,027,267	4,344,674,731	—	14,767,701,998
減価償却累計額	—	—	—	-172,325,403	-2,710,113,486	—	-2,882,438,889
減損損失累計額	—	—	—	—	-46,241,868	—	-46,241,868
機械装置	—	—	—	4,622,140,507	96,535,716	—	4,718,676,223
減価償却累計額	—	—	—	-122,708,618	-69,881,455	—	-192,590,073
車両運搬具	—	—	—	52,847,513	21,104,464	—	73,951,977
減価償却累計額	—	—	—	-4,689,795	-19,269,931	—	-23,959,726
工具器具備品	2,718,542,166	—	—	7,205,280,500	7,211,699,163	—	17,135,521,829
減価償却累計額	-749,213,810	—	—	-521,267,516	-5,888,837,484	—	-7,159,318,810
土地	—	—	—	8,857,852,000	149,071,992,000	—	157,929,844,000
建設仮勘定	—	—	—	880,851,000	80,541,400	—	961,392,400
有形固定資産合計	1,969,831,299	—	—	175,483,620,783	198,847,494,001	—	376,300,946,083
2 無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	1,428,570	—	1,428,570
商標権	—	—	—	—	376,787	—	376,787
ソフトウェア	9,320,649,479	—	—	76,931,015	747,705,589	—	10,145,286,083
ソフトウェア仮勘定	—	—	—	—	259,266,200	—	259,266,200
その他の無形固定資産	244,000	—	—	—	4,179,437	—	4,423,437
無形固定資産合計	9,320,893,479	—	—	76,931,015	1,012,956,583	—	10,410,781,077

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	—	—	—	—	5,694,188,807	—	5,694,188,807
敷金・保証金	—	—	—	—	405,895	—	405,895
退職給付引当金見返(注)	—	—	—	—	4,216,058,666	—	4,216,058,666
その他の投資資産	—	247,614,986	—	116,038,562	4,498,984	-247,614,986	120,537,546
投資その他の資産合計	—	247,614,986	—	116,038,562	9,915,152,352	-247,614,986	10,031,190,914
固定資産合計	11,290,724,778	247,614,986	—	175,676,590,360	209,775,602,936	-247,614,986	396,742,918,074
資産合計	76,658,159,063	7,067,080,795	2,990,775,194	190,161,530,587	223,278,971,677	-14,361,933,726	485,794,583,590
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務(注)	—	—	—	—	1,459,560,748	—	1,459,560,748
預り寄附金(注)	—	—	—	—	90,191,101	—	90,191,101
短期借入金	—	—	—	6,080,000,000	—	—	6,080,000,000
一年以内返済予定長期借入金	—	—	—	9,000,000,000	—	—	9,000,000,000
未払金	34,854,475,696	212,322,542	—	1,780,968,763	8,089,881,350	-14,088,599,656	30,849,048,695
未払費用	20,824,153	—	—	82,194,587	206,665,350	-328,319	309,355,771
リース債務(短期)	1,655,752,600	—	—	—	40,544,127	—	1,696,296,727
前受金	—	—	—	—	156,957,363	—	156,957,363
預り金	1,212,785,589	50	—	3,127,612	22,245,893	—	1,238,159,144
前受収益	—	—	—	—	1,642	—	1,642
災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	25,390,765	-25,390,765	—
賞与引当金	34,199,775	—	—	2,586,429	303,625,591	—	340,411,795
支払備金	—	6,736,799,000	567,432,000	—	—	—	7,304,231,000
流動負債合計	37,778,037,813	6,949,121,592	567,432,000	16,948,877,391	10,395,063,930	-14,114,318,740	58,524,213,986
II 固定負債							
資産見返負債(注)							
資産見返運営費交付金	—	—	—	338,398,013	2,296,814,308	—	2,635,212,321
資産見返競技力向上支援事業費補助金	—	—	—	—	19	—	19
資産見返研究設備整備費補助金	—	—	—	—	602,680,328	—	602,680,328
資産見返負担金	—	—	—	38,887,685,872	—	—	38,887,685,872
資産見返寄附金	—	—	—	—	69,882,669	—	69,882,669
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	—	54,531,837	—	54,531,837
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	—	72,793,000	—	72,793,000
リース債務(長期)	6,621,852,651	—	—	—	49,685,651	—	6,671,538,302
長期借入金	—	—	—	66,260,000,000	—	—	66,260,000,000
長期預り金	528,490,000	—	—	—	—	—	528,490,000
長期災害共済給付勘定受入金	—	—	—	—	247,614,986	-247,614,986	—
退職給付引当金	227,553,886	—	—	—	4,216,058,666	—	4,443,612,552
資産除去債務(長期)	—	—	—	35,430,549	27,942,821	—	63,373,370
固定負債合計	7,377,896,537	—	—	105,521,514,434	7,638,004,285	-247,614,986	120,289,800,270

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金(注)	27,102,866,053	—	—	—	—	—	27,102,866,053
特定業務特別準備金(注)	—	—	—	9,383,615,320	—	—	9,383,615,320
法令に基づく引当金等合計	27,102,866,053	—	—	9,383,615,320	—	—	36,486,481,373
負債合計	72,258,800,403	6,949,121,592	567,432,000	131,854,007,145	18,033,068,215	-14,361,933,726	215,300,495,629
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	—	—	—	32,711,705,600	225,893,206,666	—	258,604,912,266
資本金合計	—	—	—	32,711,705,600	225,893,206,666	—	258,604,912,266
Ⅱ 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	—	21,950,165,480	—	21,950,165,480
その他行政コスト累計額(注)	—	—	—	-7,719,980,949	-50,221,669,154	—	-57,941,650,103
減価償却相当累計額(-)	—	—	—	-2,650,056,137	-32,375,759,904	—	-35,025,816,041
減損損失相当累計額(-)	—	—	—	—	-312,147,406	—	-312,147,406
利息費用相当累計額(-)	—	—	—	—	-4,365,416	—	-4,365,416
除売却差額相当累計額(-)	—	—	—	-5,069,924,812	-17,529,396,428	—	-22,599,321,240
民間出えん金(注)	—	—	—	—	4,493,801,044	—	4,493,801,044
資本剰余金合計	—	—	—	-7,719,980,949	-23,777,702,630	—	-31,497,683,579
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期中目標期間繰越積立金(注)	—	—	2,412,538,361	—	207,865,835	—	2,620,404,196
積立金	4,190,234,381	—	366,189,994	30,726,559,388	793,898,812	—	36,076,882,575
当期末処分利益	209,124,279	117,959,203	—	2,589,239,403	2,128,634,779	-355,385,161	4,689,572,503
(うち当期総利益)	209,124,279	1,677,109,654	—	2,589,239,403	2,128,634,779	-355,385,161	6,248,722,954
当期末処理損失	—	—	355,385,161	—	—	-355,385,161	—
(うち当期総損失)	—	—	355,385,161	—	—	-355,385,161	—
利益剰余金合計	4,399,358,660	117,959,203	2,423,343,194	33,315,798,791	3,130,399,426	—	43,386,859,274
純資産合計	4,399,358,660	117,959,203	2,423,343,194	58,307,523,442	205,245,903,462	—	270,494,087,961
負債純資産合計	76,658,159,063	7,067,080,795	2,990,775,194	190,161,530,587	223,278,971,677	-14,361,933,726	485,794,583,590

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
業務経費	107,691,917,979	18,018,980,279	604,632,297	13,608,585,711	24,768,165,650	-13,147,067,295	151,545,214,621
一般管理費	169,153,559	—	—	—	1,292,548,489	—	1,461,702,048
財務費用	15,419,904	—	—	625,964,067	2,107,826	—	643,491,797
雑損	—	—	—	—	1,705,531	—	1,705,531
臨時損失	15,065,262,705	—	—	9,383,615,320	4,410,982,738	—	28,859,860,763
損益計算書上の費用合計	122,941,754,147	18,018,980,279	604,632,297	23,618,165,098	30,475,510,234	-13,147,067,295	182,511,974,760
II その他行政コスト(注)							
減価償却相当額	—	—	—	2,389,820,532	2,202,521,031	—	4,592,341,563
減損損失相当額	—	—	—	—	310,482,406	—	310,482,406
利息費用相当額	—	—	—	—	240,966	—	240,966
除売却差額相当額	—	—	—	—	36,406,726	—	36,406,726
その他行政コスト合計	—	—	—	2,389,820,532	2,549,651,129	—	4,939,471,661
III 行政コスト	122,941,754,147	18,018,980,279	604,632,297	26,007,985,630	33,025,161,363	-13,147,067,295	187,451,446,421

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	107,691,917,979	18,018,980,279	604,632,297	13,608,585,711	24,768,165,650	-13,147,067,295	151,545,214,621
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	639,203,000	—	639,203,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	255,813,000	—	255,813,000
競技力向上事業費	—	—	—	—	7,822,038,000	—	7,822,038,000
地方公共団体等助成事業費	15,389,786,000	—	—	—	—	—	15,389,786,000
スポーツ団体助成事業費	10,328,984,000	—	—	—	—	—	10,328,984,000
その他スポーツ振興事業費	934,622,000	—	—	—	—	—	934,622,000
対象試合開催支援経費	996,795,000	—	—	—	—	—	996,795,000
払戻返還金	46,918,500,300	—	—	—	—	—	46,918,500,300
国庫納付金	5,005,625,036	—	—	—	315,488,420	—	5,321,113,456
貸倒引当金繰入	—	—	—	—	3,383,716	—	3,383,716
特定業務勘定へ繰入	9,383,615,320	—	—	—	2,868,329,010	-12,251,944,330	—
給付金	—	17,728,489,611	—	—	—	—	17,728,489,611
一般勘定繰入金	—	290,490,668	30,000,000	—	—	-320,490,668	—
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	305,071,297	—	—	-305,071,297	—
支払備金繰入	—	—	269,561,000	—	—	-269,561,000	—
建設関連経費	—	—	—	8,608,907,162	—	—	8,608,907,162
給与、賞与及び手当	426,395,008	—	—	62,682,486	3,786,848,948	—	4,275,926,442
賞与引当金繰入	34,199,775	—	—	2,586,429	249,537,386	—	286,323,590
法定福利費	70,893,286	—	—	9,990,390	621,673,423	—	702,557,099
福利厚生費	1,884,752	—	—	2,663,358	74,291,901	—	78,840,011
退職金費用	—	—	—	—	8,383,149	—	8,383,149
退職給付費用	57,977,148	—	—	—	395,066,127	—	453,043,275
検査委託費	—	—	—	—	14,734,468	—	14,734,468
情報システム関連費	3,535,563,943	—	—	—	—	—	3,535,563,943
販売払戻手数料	7,142,738,095	—	—	—	—	—	7,142,738,095
広告宣伝費	2,519,890,622	—	—	—	—	—	2,519,890,622
販売促進費	957,194,517	—	—	—	—	—	957,194,517
特約店管理費	277,664,863	—	—	—	—	—	277,664,863
お客様センター管理費	54,506,403	—	—	—	—	—	54,506,403
会員管理費	30,430,229	—	—	—	—	—	30,430,229
経営管理業務費	573,877,132	—	—	—	—	—	573,877,132
支払リース料	123,351,376	—	—	1,453,488	49,019,116	—	173,823,980
賃借料	518,630	—	—	190,344,846	144,470,459	—	335,333,935

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,181,844,368	—	—	708,652,797	881,809,246	—	2,772,306,411
修繕費	10,842	—	—	2,546,942,404	280,277,111	—	2,827,230,357
建物解体費	—	—	—	—	56,268,000	—	56,268,000
保守等業務委託費	582,134,852	—	—	180,970,874	4,391,923,567	—	5,155,029,293
水道光熱費	1,703,244	—	—	1,458,548	651,803,042	—	654,964,834
旅費交通費	12,857,987	—	—	1,598,378	419,667,455	—	434,123,820
備品消耗品費	8,606,455	—	—	1,268,298,236	476,775,734	—	1,753,680,425
諸謝金	917,500	—	—	12,393,250	140,716,422	—	154,027,172
支払手数料	925,951,764	—	—	85,118	14,762,350	—	940,799,232
租税公課	1,504,198	—	—	156,400	33,544,484	—	35,205,082
その他業務経費	211,373,334	—	—	9,401,547	172,338,116	—	393,112,997
一般管理費	169,153,559	—	—	—	1,292,548,489	—	1,461,702,048
役員報酬	12,841,112	—	—	—	71,804,850	—	84,645,962
給与、賞与及び手当	83,304,406	—	—	—	476,045,997	—	559,350,403
賞与引当金繰入	—	—	—	—	54,088,205	—	54,088,205
法定福利費	16,114,504	—	—	—	86,655,790	—	102,770,294
福利厚生費	380,472	—	—	—	4,731,229	—	5,111,701
退職給付費用	—	—	—	—	88,975,188	—	88,975,188
支払リース料	4,939,517	—	—	—	30,855,100	—	35,794,617
賃借料	24,919	—	—	—	415,817	—	440,736
減価償却費	—	—	—	—	20,186,259	—	20,186,259
修繕費	91,330	—	—	—	4,795,290	—	4,886,620
保守等業務委託費	35,991,696	—	—	—	299,320,800	—	335,312,496
水道光熱費	324,196	—	—	—	10,166,716	—	10,490,912
旅費交通費	1,957,128	—	—	—	15,040,631	—	16,997,759
備品消耗品費	739,202	—	—	—	9,667,065	—	10,406,267
諸謝金	1,292,961	—	—	—	8,767,739	—	10,060,700
支払手数料	239,967	—	—	—	2,118,515	—	2,358,482
租税公課	9,318,680	—	—	—	99,334,803	—	108,653,483
その他管理経費	1,593,469	—	—	—	9,578,495	—	11,171,964
財務費用	15,419,904	—	—	625,964,067	2,107,826	—	643,491,797
支払利息	15,419,904	—	—	202,528,067	1,533,577	—	219,481,548
支払手数料	—	—	—	423,436,000	—	—	423,436,000
為替差損	—	—	—	—	574,249	—	574,249
雑損	—	—	—	—	1,705,531	—	1,705,531
経常費用合計	107,876,491,442	18,018,980,279	604,632,297	14,234,549,778	26,064,527,496	-13,147,067,295	153,652,113,997

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益(注)	—	—	—	—	15,920,202,773	—	15,920,202,773
施設費収益(注)	—	—	—	—	60,791,940	—	60,791,940
災害共済給付補助金収益(注)	—	2,316,746,823	—	—	—	—	2,316,746,823
国立競技場運営収入	—	—	—	—	1,378,909,727	—	1,378,909,727
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	—	397,870,428	—	397,870,428
ナショナルトレーニングセンター運営収入	—	—	—	—	611,687,692	—	611,687,692
国立登山研修所運営収入	—	—	—	—	5,132,129	—	5,132,129
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	—	67,612,120	—	67,612,120
利息及び配当金収入	—	—	—	—	173,031,660	—	173,031,660
有価証券売却益	—	—	—	—	316,705,243	—	316,705,243
スポーツ振興投票事業収入	94,325,059,562	—	—	—	—	—	94,325,059,562
共済掛金収入	—	16,769,935,794	247,651,630	—	—	—	17,017,587,424
受託事業収入	—	—	—	—	2,216,627,975	—	2,216,627,975
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	—	290,490,668	-290,490,668	—
免責特約勘定受入金収益	—	—	—	—	30,000,000	-30,000,000	—
免責特約勘定より受入	—	305,071,297	—	—	—	-305,071,297	—
支払備金戻入	—	288,697,000	—	—	—	-269,561,000	19,136,000
都道府県整備費負担金収入	—	—	—	3,739,015,051	—	—	3,739,015,051
投票勘定より受入	—	—	—	9,383,615,320	—	-9,383,615,320	—
一般勘定より受入	—	—	—	2,868,329,010	—	-2,868,329,010	—
貸倒引当金戻入	123,645	—	—	—	—	—	123,645
寄附金収益(注)	—	—	—	—	7,510,240	—	7,510,240
賞与引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	303,625,591	—	303,625,591
退職給付引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	484,041,315	—	484,041,315
資産見返負債戻入(注)							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	3,461,435	636,370,808	—	639,832,243
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	—	—	—	—	15	—	15
資産見返研究設備整備費補助金戻入	—	—	—	—	183,646,821	—	183,646,821
資産見返寄附金戻入	—	—	—	—	10,073,713	—	10,073,713
資産見返負担金戻入	—	—	—	326,787,277	—	—	326,787,277
財務収益							
受取利息	40,918,370	2,354,954	1,408,219	498,699	174,085	—	45,354,327
有価証券利息	8,615,930	124,931	187,287	—	398,381	—	9,326,529
雑益	49,029,921	13,159,134	—	195,639	4,658,042,025	—	4,720,426,719
経常収益合計	94,423,747,428	19,696,089,933	249,247,136	16,321,902,431	27,752,945,349	-13,147,067,295	145,296,864,982
経常利益(—経常損失)	-13,452,744,014	1,677,109,654	-355,385,161	2,087,352,653	1,688,417,853	—	-8,355,249,015

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
臨時損失							
固定資産除却損	5	—	—	—	14,900,922	—	14,900,927
減損損失	—	—	—	—	2,160,077	—	2,160,077
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	15,065,138,989	—	—	—	—	—	15,065,138,989
特定業務特別準備金繰入(注)	—	—	—	9,383,615,320	—	—	9,383,615,320
国庫納付金	—	—	—	—	16,404,630	—	16,404,630
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	—	—	—	—	332,190,054	—	332,190,054
会計基準改訂に伴う退職給付費用	—	—	—	—	4,044,012,137	—	4,044,012,137
その他臨時損失	123,711	—	—	—	1,314,918	—	1,438,629
臨時損失合計	15,065,262,705	—	—	9,383,615,320	4,410,982,738	—	28,859,860,763
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	26,653,392,000	—	—	—	—	—	26,653,392,000
特定業務特別準備金戻入(注)	—	—	—	9,481,951,520	—	—	9,481,951,520
退職給付引当金戻入	74,378,075	—	—	—	—	—	74,378,075
資産見返運営費交付金戻入(注)	—	—	—	—	2,160,077	—	2,160,077
賞与引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	332,190,054	—	332,190,054
退職給付引当金見返に係る収益(注)	—	—	—	—	4,044,012,137	—	4,044,012,137
臨時利益合計	26,727,770,075	—	—	9,481,951,520	4,378,362,268	—	40,588,083,863
当期純利益(－当期純損失)	-1,790,236,644	1,677,109,654	-355,385,161	2,185,688,853	1,655,797,383	—	3,372,974,085
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	—	—	—	—	472,837,396	—	472,837,396
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)	1,999,360,923	—	—	—	—	—	1,999,360,923
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)	—	—	—	403,550,550	—	—	403,550,550
当期総利益(－当期総損失)	209,124,279	1,677,109,654	-355,385,161	2,589,239,403	2,128,634,779	—	6,248,722,954

(法人単位)

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	151,545,214,621	—	151,545,214,621
スポーツ団体活動助成事業費	639,203,000	—	639,203,000
競技強化支援事業費	255,813,000	—	255,813,000
競技力向上事業費	7,822,038,000	—	7,822,038,000
地方公共団体等助成事業費	15,389,786,000	—	15,389,786,000
スポーツ団体助成事業費	10,328,984,000	—	10,328,984,000
その他スポーツ振興事業費	934,622,000	—	934,622,000
対象試合開催支援経費	996,795,000	—	996,795,000
払戻返還金	46,918,500,300	—	46,918,500,300
国庫納付金(投票勘定業務経費)	5,321,113,456	-315,488,420	5,005,625,036
国庫納付金(一般勘定業務経費)	—	315,488,420	315,488,420
貸倒引当金繰入	3,383,716	-3,383,716	—
給付金	17,728,489,611	—	17,728,489,611
建設関連経費	8,608,907,162	—	8,608,907,162
給与、賞与及び手当	4,275,926,442	—	4,275,926,442
賞与引当金繰入	286,323,590	—	286,323,590
法定福利費	702,557,099	—	702,557,099
福利厚生費	78,840,011	-78,840,011	—
退職金費用	8,383,149	-8,383,149	—
退職給付費用	453,043,275	—	453,043,275
検査委託費	14,734,468	-14,734,468	—
情報システム関連費	3,535,563,943	—	3,535,563,943
販売払戻手数料	7,142,738,095	—	7,142,738,095
広告宣伝費	2,519,890,622	—	2,519,890,622
販売促進費	957,194,517	-957,194,517	—
特約店管理費	277,664,863	-277,664,863	—
お客様センター管理費	54,506,403	-54,506,403	—
会員管理費	30,430,229	-30,430,229	—
経営管理業務費	573,877,132	-573,877,132	—
支払リース料	173,823,980	-173,823,980	—
賃借料	335,333,935	-335,333,935	—
減価償却費	2,772,306,411	-2,772,306,411	—
修繕費	2,827,230,357	-280,287,953	2,546,942,404
建物解体費	56,268,000	-56,268,000	—
保守等業務委託費	5,155,029,293	-763,105,726	4,391,923,567
水道光熱費	654,964,834	-654,964,834	—
旅費交通費	434,123,820	-434,123,820	—
備品消耗品費	1,753,680,425	-1,753,680,425	—
諸謝金	154,027,172	-154,027,172	—
支払手数料	940,799,232	-940,799,232	—
租税公課	35,205,082	-35,205,082	—
その他(投票勘定業務経費)	211,373,334	4,734,959,112	4,946,332,446
その他(特定業務勘定業務経費)	9,401,547	2,368,075,293	2,377,476,840
その他(一般勘定業務経費)	172,338,116	3,249,906,653	3,422,244,769

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	1,461,702,048	—	1,461,702,048
役員報酬	84,645,962	—	84,645,962
給与、賞与及び手当	559,350,403	—	559,350,403
賞与引当金繰入	54,088,205	—	54,088,205
法定福利費	102,770,294	—	102,770,294
福利厚生費	5,111,701	-5,111,701	—
退職金給付費用	88,975,188	—	88,975,188
支払リース料	35,794,617	—	35,794,617
賃借料	440,736	-440,736	—
減価償却費	20,186,259	—	20,186,259
修繕費	4,886,620	-4,886,620	—
保守等業務委託費	335,312,496	—	335,312,496
水道光熱費	10,490,912	-10,490,912	—
旅費交通費	16,997,759	—	16,997,759
備品消耗品費	10,406,267	-10,406,267	—
諸謝金	10,060,700	-10,060,700	—
支払手数料	2,358,482	-2,358,482	—
租税公課	108,653,483	—	108,653,483
その他管理経費	11,171,964	43,755,418	54,927,382
財務費用	643,491,797	—	643,491,797
支払利息	219,481,548	—	219,481,548
支払手数料	423,436,000	—	423,436,000
為替差損	574,249	—	574,249
雑損	1,705,531	—	1,705,531
経常費用合計	153,652,113,997	—	153,652,113,997
経常収益			
運営費交付金収益(注)	15,920,202,773	—	15,920,202,773
施設費収益(注)	60,791,940	—	60,791,940
災害共済給付補助金収益(注)	2,316,746,823	—	2,316,746,823
国立競技場運営収入	1,378,909,727	—	1,378,909,727
国立スポーツ科学センター運営収入	397,870,428	—	397,870,428
ナショナルトレーニングセンター運営収入	611,687,692	—	611,687,692
国立登山研修所運営収入	5,132,129	—	5,132,129
スポーツ及び健康教育普及事業収入	67,612,120	—	67,612,120
利息及び配当金収入	173,031,660	—	173,031,660
有価証券売却益	316,705,243	—	316,705,243
スポーツ振興投票事業収入	94,325,059,562	—	94,325,059,562
共済掛金収入(災害共済給付勘定収益)	17,017,587,424	-247,651,630	16,769,935,794
共済掛金収入(免責特約勘定収益)	—	247,651,630	247,651,630
受託事業収入	2,216,627,975	—	2,216,627,975

(法人単位)

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
支払備金戻入	19,136,000	—	19,136,000
都道府県整備費負担金収入	3,739,015,051	—	3,739,015,051
貸倒引当金戻入	123,645	—	123,645
寄附金収益(注)	7,510,240	—	7,510,240
賞与引当金見返に係る収益(注)	303,625,591	—	303,625,591
退職給付引当金見返に係る収益(注)	484,041,315	—	484,041,315
資産見返負債戻入(注)	1,160,340,069	—	1,160,340,069
財務収益	54,680,856	—	54,680,856
雑益	4,720,426,719	—	4,720,426,719
経常収益合計	145,296,864,982	—	145,296,864,982
経常利益(—経常損失)	-8,355,249,015	—	-8,355,249,015
臨時損失			
固定資産除却損	14,900,927	—	14,900,927
減損損失	2,160,077	—	2,160,077
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)	15,065,138,989	—	15,065,138,989
特定業務特別準備金繰入(注)	9,383,615,320	—	9,383,615,320
国庫納付金	16,404,630	—	16,404,630
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	332,190,054	—	332,190,054
会計基準改訂に伴う退職給付費用	4,044,012,137	—	4,044,012,137
その他臨時損失	1,438,629	—	1,438,629
臨時損失合計	28,859,860,763	—	28,859,860,763
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)	26,653,392,000	—	26,653,392,000
特定業務特別準備金戻入(注)	9,481,951,520	—	9,481,951,520
退職給付引当金戻入	74,378,075	—	74,378,075
資産見返運営費交付金戻入(注)	2,160,077	—	2,160,077
賞与引当金見返に係る収益(注)	332,190,054	—	332,190,054
退職給付引当金見返に係る収益(注)	4,044,012,137	—	4,044,012,137
臨時利益合計	40,588,083,863	—	40,588,083,863
当期純利益(—当期純損失)	3,372,974,085	—	3,372,974,085
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	472,837,396	—	472,837,396
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)	1,999,360,923	—	1,999,360,923
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)	403,550,550	—	403,550,550
当期総利益(—当期総損失)	6,248,722,954	—	6,248,722,954

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(法人単位)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-26,133,966,000	—	—	—	-1,101,360,000	—	-27,235,326,000
払戻返還金による支出	-51,174,741,388	—	—	—	—	—	-51,174,741,388
対象試合開催支援による支出	-996,795,000	—	—	—	—	—	-996,795,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-9,481,951,520	—	—	—	—	9,481,951,520	—
給付金支出	—	-17,728,486,220	—	—	—	—	-17,728,486,220
一般勘定繰入金による支出	—	-332,486,745	-30,000,000	—	—	362,486,745	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-305,071,297	—	—	305,071,297	—
競技力向上事業助成による支出	—	—	—	—	-8,292,571,000	—	-8,292,571,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	—	—	—	—	-1,200,000,000	—	-1,200,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	—	—	—	—	—	—	—
人件費支出	-667,787,988	—	—	-83,402,265	-5,811,465,337	—	-6,562,655,590
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	—	-46,949,590	—	-46,949,590
その他の業務支出	-17,817,801,037	-22,000,010	—	-13,516,155,787	-7,784,015,499	—	-39,139,972,333
運営費交付金収入	—	—	—	—	17,961,497,000	—	17,961,497,000
スポーツ振興投票事業収入	102,350,851,587	—	—	—	—	—	102,350,851,587
共済掛金収入	—	16,765,268,424	248,753,007	—	—	—	17,014,021,431
免責特約勘定より受入による収入	—	305,071,297	—	—	—	-305,071,297	—
受託事業収入	—	—	—	—	2,136,446,846	—	2,136,446,846
国立競技場の運営による収入	—	—	—	—	1,332,354,524	—	1,332,354,524
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	—	407,229,822	—	407,229,822
ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	—	—	—	—	637,591,904	—	637,591,904
国立登山研修所の運営による収入	—	—	—	—	5,132,543	—	5,132,543
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	—	96,054,665	—	96,054,665
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	—	180,501,262	—	180,501,262
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	—	—	—	—	600,000,000	—	600,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	—	—	—	—	—	—	—
基金業務における有価証券の売却による収入	—	—	—	—	2,816,190,000	—	2,816,190,000
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	—	332,486,745	-332,486,745	—
免責特約勘定受入金による収入	—	—	—	—	30,000,000	-30,000,000	—
投票勘定より受入による収入	—	—	—	9,481,951,520	—	-9,481,951,520	—
補助金等収入	—	2,316,746,823	—	39,214,473,149	—	—	41,531,219,972
寄附金収入	—	—	—	—	17,475,190	—	17,475,190
都道府県整備費負担金収入	—	—	—	3,687,478,531	—	—	3,687,478,531
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	—	46,949,590	—	46,949,590
その他の収入	148,134,476	13,158,889	—	168,168	436,224,425	—	597,685,958
消費税等の支払額	—	—	—	—	-47,968,000	—	-47,968,000
消費税等の還付による収入	—	—	—	—	58,605,600	—	58,605,600
小計	-3,774,056,870	1,317,272,458	-86,318,290	38,784,513,316	2,810,410,690	—	39,051,821,304
利息及び配当金の受取額	67,167,240	2,496,333	1,587,780	476,343	1,166,220	—	72,893,916
利息の支払額	-15,419,904	—	—	-149,637,291	-1,541,399	—	-166,598,594
借入手数料の支払額	—	—	—	-423,436,000	—	—	-423,436,000
国庫納付金の支払額	-5,144,523,692	—	—	—	-16,404,630	—	-5,160,928,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	-8,866,833,226	1,319,768,791	-84,730,510	38,211,916,368	2,793,630,881	—	33,373,752,304

(法人単位)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	-93,320,000,000	-44,861,000,000	-7,080,000,000	-11,700,000,000	-11,688,610,000	-	-168,649,610,000
定期預金の払戻しによる収入	95,880,000,000	44,008,000,000	7,480,000,000	10,000,000,000	10,788,610,000	-	168,156,610,000
有価証券の取得による支出	-27,500,000,000	-1,600,000,000	-2,600,000,000	-	-5,700,000,000	-	-37,400,000,000
有価証券の償還による収入	47,550,000,000	1,200,000,000	2,600,000,000	-	6,200,000,000	-	57,550,000,000
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-6,081,549,261	-	-	-	-	6,081,549,261	-
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	6,081,549,261	-	-	-	-	-6,081,549,261	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,809,658,663	-	-	-65,426,396,650	-1,397,360,698	-	-68,633,416,011
施設費による収入	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-17,260	-	-	-17,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,800,341,337	-1,253,000,000	400,000,000	-67,126,413,910	-1,797,360,698	-	-48,976,433,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-414,180,219	-	-	-	-50,044,210	-	-464,224,429
短期借入れによる収入	-	-	-	6,080,000,000	-	-	6,080,000,000
短期借入金の返済による支出	-	-	-	-4,850,000,000	-	-	-4,850,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	-	-	-	6,081,549,261	-	-6,081,549,261	-
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-	-	-	-6,081,549,261	-	6,081,549,261	-
長期借入れによる収入	-	-	-	18,480,000,000	-	-	18,480,000,000
不要財産に係る在庫納付等による支出	-	-	-	-	-2,815,488,420	-	-2,815,488,420
民間出えん金の受入による収入	-	-	-	-	9,296,776	-	9,296,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	-414,180,219	-	-	19,710,000,000	-2,856,235,854	-	16,439,583,927
IV 資金に係る換算差額	-	-	-	-	-531,379	-	-531,379
V 資金増加額(又は減少額)	11,519,327,892	66,768,791	315,269,490	-9,204,497,542	-1,860,497,050	-	836,371,581
VI 資金期首残高	22,587,321,740	1,457,450,135	173,388,086	9,695,174,291	5,591,348,042	-	39,504,682,294
VII 資金期末残高	34,106,649,632	1,524,218,926	488,657,576	490,676,749	3,730,850,992	-	40,341,053,875

(法人単位)

(20) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	特定業務勘定	一般勘定	合計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	209,124,279	117,959,203	-355,385,161	2,589,239,403	2,128,634,779	4,689,572,503
当期総利益(当期総損失)	209,124,279	1,677,109,654	-355,385,161	2,589,239,403	2,128,634,779	6,248,722,954
前期繰越欠損金	—	-1,559,150,451	—	—	—	-1,559,150,451
II 利益処分額(損失処理額)	209,124,279	117,959,203	-355,385,161	2,589,239,403	2,128,634,779	4,689,572,503
積立金	209,124,279	117,959,203	-355,385,161	2,589,239,403	2,128,634,779	4,689,572,503
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額						
スポーツ振興基金事業積立金	—	—	—	—	—	—
III 次期繰越欠損金	—	—	—	—	—	—

(21) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

① 勘定相互間の債権と債務

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されております。

② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されております。

③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(19) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されております。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		54,906,649,632	
有価証券		10,000,000,000	
未収金	445,750,249		
貸倒引当金	<u>-81,038</u>	445,669,211	
その他の流動資産		<u>15,115,442</u>	
流動資産合計			65,367,434,285
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,293,286		
減価償却累計額	<u>-790,343</u>	502,943	
工具器具備品	2,718,542,166		
減価償却累計額	<u>-749,213,810</u>	<u>1,969,328,356</u>	
有形固定資産合計			1,969,831,299
2 無形固定資産			
ソフトウェア		9,320,649,479	
その他の無形固定資産		<u>244,000</u>	
無形固定資産合計			9,320,893,479
固定資産合計			<u>11,290,724,778</u>
資産合計			<u>76,658,159,063</u>

負債の部			
I 流動負債			
未払金	34,854,475,696		
リース債務(短期)	1,655,752,600		
未払費用	20,824,153		
預り金	1,212,785,589		
賞与引当金	<u>34,199,775</u>		
流動負債合計		37,778,037,813	
II 固定負債			
リース債務(長期)	6,621,852,651		
長期預り金	528,490,000		
退職給付引当金	<u>227,553,886</u>		
固定負債合計		7,377,896,537	
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金(注)	<u>27,102,866,053</u>	<u>27,102,866,053</u>	
負債合計			72,258,800,403
純資産の部			
I 利益剰余金			
積立金	4,190,234,381		
当期末処分利益	<u>209,124,279</u>		
(うち当期総利益)	209,124,279)		
利益剰余金合計		<u>4,399,358,660</u>	
純資産合計			<u>4,399,358,660</u>
負債純資産合計			<u><u>76,658,159,063</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	107,691,917,979	
一般管理費	169,153,559	
財務費用	15,419,904	
臨時損失	15,065,262,705	
損益計算書上の費用合計		<u>122,941,754,147</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>122,941,754,147</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
地方公共団体等助成事業費	15,389,786,000	
スポーツ団体助成事業費	10,328,984,000	
その他スポーツ振興事業費	934,622,000	
対象試合開催支援経費	996,795,000	
払戻返還金	46,918,500,300	
国庫納付金	5,005,625,036	
特定業務勘定へ繰入	9,383,615,320	
給与、賞与及び手当	426,395,008	
賞与引当金繰入	34,199,775	
法定福利費	70,893,286	
福利厚生費	1,884,752	
退職給付費用	57,977,148	
情報システム関連費	3,535,563,943	
販売払戻手数料	7,142,738,095	
広告宣伝費	2,519,890,622	
販売促進費	957,194,517	
特約店管理費	277,664,863	
お客様センター管理費	54,506,403	
会員管理費	30,430,229	
経営管理業務費	573,877,132	
支払リース料	123,351,376	
賃借料	518,630	
減価償却費	1,181,844,368	
修繕費	10,842	
保守等業務委託費	582,134,852	
水道光熱費	1,703,244	
旅費交通費	12,857,987	
備品消耗品費	8,606,455	
諸謝金	917,500	
支払手数料	925,951,764	
租税公課	1,504,198	
その他業務経費	<u>211,373,334</u>	107,691,917,979

一般管理費			
役員報酬	12,841,112		
給与、賞与及び手当	83,304,406		
法定福利費	16,114,504		
福利厚生費	380,472		
支払リース料	4,939,517		
賃借料	24,919		
修繕費	91,330		
保守等業務委託費	35,991,696		
水道光熱費	324,196		
旅費交通費	1,957,128		
備品消耗品費	739,202		
諸謝金	1,292,961		
支払手数料	239,967		
租税公課	9,318,680		
その他管理経費	<u>1,593,469</u>	169,153,559	
財務費用			
支払利息	<u>15,419,904</u>	15,419,904	
経常費用合計			<u>107,876,491,442</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		94,325,059,562	
貸倒引当金戻入		123,645	
財務収益			
受取利息	40,918,370		
有価証券利息	<u>8,615,930</u>	49,534,300	
雑益		<u>49,029,921</u>	
経常収益合計			<u>94,423,747,428</u>
経常損失			13,452,744,014
臨時損失			
固定資産除却損		5	
スポーツ振興投票事業準備金繰入(注)		15,065,138,989	
その他臨時損失		<u>123,711</u>	<u>15,065,262,705</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入(注)		26,653,392,000	
退職給付引当金戻入		<u>74,378,075</u>	<u>26,727,770,075</u>
当期純損失			1,790,236,644
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額(注)			<u>1,999,360,923</u>
当期総利益			<u><u>209,124,279</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(投票勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計			
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)	民間出金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金		積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	うち当期純利益(又は当期総損失)
当期首残高														
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
出資金の受入														
不要財産に係る国庫納付等による減資														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得														
固定資産の除売却														
減価償却														
固定資産の減損														
時の経過による資産除去債務の増加														
出えん金の受入														
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
利益処分による積立														
利益処分(又は損失処理)による取り崩し														
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)														
前中期目標期間繰越積立金取崩額														
独立行政法人日本スポーツ振興センター法第24条第4項による積立金取崩額														
当期変動額合計														
当期末残高														

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-26,133,966,000
払戻返還金による支出	-51,174,741,388
対象試合開催支援による支出	-996,795,000
特定業務勘定へ繰入による支出	-9,481,951,520
人件費支出	-667,787,988
その他の業務支出	-17,817,801,037
スポーツ振興投票事業収入	102,350,851,587
その他の収入	<u>148,134,476</u>
小計	-3,774,056,870
利息及び配当金の受取額	67,167,240
利息の支払額	-15,419,904
国庫納付金の支払額	<u>-5,144,523,692</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	-8,866,833,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-93,320,000,000
定期預金の払戻しによる収入	95,880,000,000
有価証券の取得による支出	-27,500,000,000
有価証券の償還による収入	47,550,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,809,658,663
特定業務勘定への短期貸付金の貸付による支出	-6,081,549,261
特定業務勘定への短期貸付金の回収による収入	<u>6,081,549,261</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,800,341,337
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>-414,180,219</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-414,180,219
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	11,519,327,892
VI 資金期首残高	<u>22,587,321,740</u>
VII 資金期末残高	<u><u>34,106,649,632</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生事業年度において一括費用処理することとしております。

5 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	122,941,754,147 円
法令に基づく引当金等への繰入	-15,065,138,989 円
自己収入等	-94,498,125,503 円
国庫納付額	-5,005,625,036 円
機会費用	680,882 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,373,545,501 円

2 機会費用の計上方法

(1) 国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	54,906,649,632 円
定期預金	-20,800,000,000 円
資金期末残高	34,106,649,632 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 6,929,109,221 円

[金融商品関係]

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。投票勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。資金調達については、必要に応じて銀行借入による方針ではありますが、現在借入はありません。また必要に応じてリースを利用することとしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	54,906,649,632	54,906,649,632	—	(注1)
有価証券	10,000,000,000	10,000,000,000	—	(注1)
未収金	445,669,211	445,669,211	—	(注1)
未払金	(34,854,475,696)	(34,854,475,696)	—	(注1)
預り金	(1,212,785,589)	(1,212,785,589)	—	(注1)
リース債務	(8,277,605,251)	(8,283,101,364)	(5,496,113)	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	10,000,000,000	10,000,000,000	—
計	10,000,000,000	10,000,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	10,000,000,000	—	—	—
計	10,000,000,000	—	—	—

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における退職給付債務	815,830,673
勤務費用	38,054,674
利息費用	1,323,044
数理計算上の差異の当期発生額	41,455,021
退職給付の支払額	-13,396,461
職員の勘定間の異動による処理額	-123,089,494
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	<u><u>760,177,457</u></u>
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における年金資産	250,750,190
期待運用収益	10,148,452
数理計算上の差異の当期発生額	-11,889,851
事業主からの拠出額	14,500,881
退職給付の支払額	-13,396,461
職員の勘定間の異動による処理額	-41,934,302
制度加入者からの拠出額	2,195,078
期末における年金資産	<u><u>210,373,987</u></u>
(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	460,346,983
年金資産	-210,373,987
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>249,972,996</u>
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>299,830,474</u>
小計	549,803,470
未認識数理計算上の差異	-322,249,584
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u><u>227,553,886</u></u>
退職給付引当金	<u>227,553,886</u>
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u><u>227,553,886</u></u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	38,054,674
利息費用	1,323,044
期待運用収益	-10,148,452
職員の勘定間の異動による処理額	-81,155,192
数理計算上の差異の費用処理額	37,720,077
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u><u>-14,205,849</u></u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	52%
株式	36%
現金及び預金	1%
その他	11%
合計	<u><u>100%</u></u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	4.86%

3 厚生年金基金の代行分過去分返上認可

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

利益の処分に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		209,124,279
当期総利益	209,124,279	
II 利益処分額		
積立金	<u>209,124,279</u>	<u>209,124,279</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	77
(2)	有価証券の明細	78
(3)	引当金の明細	78
(4)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	78
(5)	退職給付引当金の明細	78
(6)	法令に基づく引当金等の明細	78
(7)	役員及び職員の給与の明細	79
(8)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	79
(9)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	80

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 減	期 少	期 残	末 高	減 価	果 計		差 引	当 期 高	期 末 残	要 摘	
										当 償	期 却					
有形固定資産 (減価償却費)																
建物		1,293,286						1,293,286	790,343	431,096			502,943			
工具器具備品		3,515,134,612		528,625,581		1,325,218,027		2,718,542,166	749,213,810	496,692,981			1,969,328,356		(注2)	
計		3,516,427,898		528,625,581		1,325,218,027		2,719,835,452	750,004,153	497,124,077			1,969,831,299			
有形固定資産 (非償却資産)		402,943,293				402,943,293										
建設仮勘定		402,943,293				402,943,293										
計		402,943,293				402,943,293										
有形固定資産合計		1,293,286		528,625,581		1,325,218,027		1,293,286	790,343	431,096			502,943			
工具器具備品		3,515,134,612		528,625,581		1,325,218,027		2,718,542,166	749,213,810	496,692,981			1,969,328,356			
建設仮勘定		402,943,293				402,943,293										
計		3,919,371,191		528,625,581		1,728,161,320		2,719,835,452	750,004,153	497,124,077			1,969,831,299			
ソフトウェア		4,634,839,809		9,467,100,616		4,124,738,105		9,977,202,320	656,552,841	684,720,291			9,320,649,479		(注1)(注2)	
計		4,634,839,809		9,467,100,616		4,124,738,105		9,977,202,320	656,552,841	684,720,291			9,320,649,479			
ソフトウェア仮勘定		2,050,442,286				2,050,442,286										
計		2,050,442,286				2,050,442,286										
有形固定資産合計		2,050,686,286		9,467,100,616		4,124,738,105		9,977,202,320	656,552,841	684,720,291			9,320,649,479			
ソフトウェア		4,634,839,809		9,467,100,616		4,124,738,105		9,977,202,320	656,552,841	684,720,291			9,320,649,479			
ソフトウェア仮勘定		2,050,442,286				2,050,442,286										
計		2,050,442,286				2,050,442,286										
無形固定資産合計		6,685,526,095		9,467,100,616		6,175,180,391		9,977,446,320	656,552,841	684,720,291			9,320,893,479			
破産更生債権等		231,104				231,104										
貸倒引当金		-231,104				-231,104										
計		-				-										
投資その他の資産																

(注1) 当期増加額は、スポーツくじ販売払戻システムの更改によるもので、主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア スポーツくじ販売払戻システム用アプリケーション(新システム) 8,957,409,512 円

(注2) 当期減少額は、スポーツくじ販売払戻システムの更改によるもので、主なものは次のとおりであります。
工具器具備品 スポーツ振興投票販売払戻システム 1,305,444,523 円
ソフトウェア スポーツ振興投票販売払戻システム 4,107,870,017 円
ソフトウェア仮勘定 スポーツくじ販売払戻システム用アプリケーション(新システム) 2,047,515,486 円

(投票勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				10,000,000,000		

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	36,142,486	34,199,775	36,142,486	—	34,199,775	
計	36,142,486	34,199,775	36,142,486	—	34,199,775	

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	6,210,248,895	-5,764,498,646	445,750,249	204,683	-123,645	81,038	
一般債権	6,210,248,895	-5,764,498,646	445,750,249	204,683	-123,645	81,038	(注1)
破産更生債権等	231,104	-231,104	—	231,104	-231,104	—	
破産更生債権等	231,104	-231,104	—	231,104	-231,104	—	(注2)
計	6,210,479,999	-5,764,729,750	445,750,249	435,787	-354,749	81,038	

(注1) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	815,830,673	83,022,265	138,675,481	760,177,457	
退職一時金に係る債務	309,602,617	50,519,210	60,291,353	299,830,474	
企業年金基金に係る債務	506,228,056	32,503,055	78,384,128	460,346,983	
未認識数理計算上の差異	-306,624,789	37,720,077	53,344,872	-322,249,584	
年金資産	250,750,190	26,844,411	67,220,614	210,373,987	
退職給付引当金	258,455,694	93,897,931	124,799,739	227,553,886	

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
スポーツ振興投票事業準備金	38,691,119,064	15,065,138,989	26,653,392,000	27,102,866,053	(注)
計	38,691,119,064	15,065,138,989	26,653,392,000	27,102,866,053	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(投票勘定)

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(128)	(1)	(—)	(—)
	12,712	6	—	—
職 員	(144,604)	(36)	(—)	(—)
	401,237	48	—	—
合 計	(144,732)	(37)	(—)	(—)
	413,949	54	—	—

(注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。

② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(8) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(投票勘定)

(9) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	293,376
普通預金	33,692,001,237
郵便振替	414,355,019
定期預金	20,800,000,000
計	54,906,649,632

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第1156回～第1162回)	410,918,000
端末利用料等収入	22,983,620
その他	11,848,629
計	445,750,249

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)博報堂	879,338,610
富士通(株)	507,256,658
アビームコンサルティング(株)	324,706,570
(株)Jリーグ	152,335,159
ナカバヤシ(株)	89,585,393
地方公共団体等助成事業・北海道 外	13,820,482,000
スポーツ団体助成事業・公益財団法人日本スポーツ協会 外	3,281,837,000
その他スポーツ振興事業費	17,484,000
国庫納付金	5,005,625,036
払戻金・返還金	999,741,549
その他	9,776,083,721
計	34,854,475,696

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	6,314,218,926		
有価証券	400,000,000		
未収金	57,763,125		
その他の流動資産	<u>47,483,758</u>		
流動資産合計		<u>6,819,465,809</u>	
II 固定資産			
投資その他の資産			
その他の投資資産	<u>247,614,986</u>		
投資その他の資産合計	<u>247,614,986</u>		
固定資産合計		<u>247,614,986</u>	
資産合計			<u><u>7,067,080,795</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	212,322,542		
預り金	50		
支払備金	<u>6,736,799,000</u>		
流動負債合計		<u>6,949,121,592</u>	
負債合計			<u><u>6,949,121,592</u></u>
純資産の部			
I 利益剰余金			
当期末処分利益	<u>117,959,203</u>		
(うち当期総利益)	<u>1,677,109,654</u>		
利益剰余金合計		<u>117,959,203</u>	
純資産合計			117,959,203
負債純資産合計			<u><u>7,067,080,795</u></u>

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	18,018,980,279	
損益計算書上の費用合計		<u>18,018,980,279</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>18,018,980,279</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		17,728,489,611	
一般勘定繰入金		290,490,668	
経常費用合計			<u>18,018,980,279</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益(注)		2,316,746,823	
共済掛金収入		16,769,935,794	
免責特約勘定より受入		305,071,297	
支払備金戻入		288,697,000	
財務収益			
受取利息	2,354,954		
有価証券利息	<u>124,931</u>	2,479,885	
雑益		<u>13,159,134</u>	
経常収益合計			<u>19,696,089,933</u>
経常利益			1,677,109,654
当期純利益			1,677,109,654
当期総利益			<u><u>1,677,109,654</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-17,728,486,220
	一般勘定繰入金による支出	-332,486,745
	その他の業務支出	-22,000,010
	共済掛金収入	16,765,268,424
	免責特約勘定より受入による収入	305,071,297
	補助金等収入	2,316,746,823
	その他の収入	13,158,889
	小計	1,317,272,458
	利息及び配当金の受取額	2,496,333
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,319,768,791
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-44,861,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	44,008,000,000
	有価証券の取得による支出	-1,600,000,000
	有価証券の償還による収入	1,200,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,253,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	66,768,791
VI	資金期首残高	1,457,450,135
VII	資金期末残高	1,524,218,926

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大を受けての業務体制の縮小により、支払備金の算定に用いる令和2年4月給付金額(独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付勘定及び免責特約勘定の支払備金の積立額に関する会計処理細則第2条第1項第1号に定める次年度の4月給付金額)が過少となったため、当事業年度に限り、平成27年から平成31年までの直近5年間の4月給付金額の平均額を採用しております。

当該変更により、変更を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書は当期総利益が983,543,000円減少し、当期総利益が1,677,109,654円となりました。また、当事業年度の貸借対照表は支払備金が983,543,000円増加、利益剰余金が983,543,000円減少しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 18,018,980,279 円

自己収入等 -17,379,343,110 円

国庫納付額 — 円

機会費用 — 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 639,637,169 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	6,314,218,926 円
定期預金	-4,790,000,000 円
資金期末残高	1,524,218,926 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。災害共済給付勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	6,314,218,926	6,314,218,926	—	(注)
有価証券	400,000,000	400,000,000	—	(注)
未収金	57,763,125	57,763,125	—	(注)

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔有価証券関係〕

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
その他	400,000,000	400,000,000	—
計	400,000,000	400,000,000	—

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	400,000,000	—	—	—
計	400,000,000	—	—	—

利益の処分に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	当期末処分利益		117,959,203
	当期総利益	1,677,109,654	
	前期繰越欠損金	1,559,150,451	
II	利益処分額		
	積立金		<u>117,959,203</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

- (1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細 93
- (2) 有価証券の明細 94
- (3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 94
- (4) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報) 94
- (5) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 94

(災害共済給付勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	期 減	当 少	期 残	未 高	減 却	期 額	減 損 失 累 計 額		差 引	未 残	要 摘
											当 減	期 損			
投資その他の資産	57,083,551	57,083,551	215,922,200	215,922,200	25,390,765	25,390,765	247,614,986	-	-	-	-	-	247,614,986		
その他の投資資産 計	57,083,551	57,083,551	215,922,200	215,922,200	25,390,765	25,390,765	247,614,986	-	-	-	-	-	247,614,986		

(災害共済給付勘定)

(2) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
貸借対照表計上額合計				400,000,000		

(3) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付補助金	2,316,746,823	—	—	—	—	2,316,746,823	
計	2,316,746,823	—	—	—	—	2,316,746,823	

(4) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(5) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	1,324,218,926
通知預金	200,000,000
定期預金	4,790,000,000
計	6,314,218,926

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	7,025,496,000	6,736,799,000	7,025,496,000	6,736,799,000	
計	7,025,496,000	6,736,799,000	7,025,496,000	6,736,799,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,988,657,576		
未収金	2,076,523		
その他の流動資産	<u>41,095</u>		
流動資産合計		<u>2,990,775,194</u>	
資産合計			<u><u>2,990,775,194</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>567,432,000</u>		
流動負債合計		<u>567,432,000</u>	
負債合計			567,432,000
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	2,412,538,361		
積立金	366,189,994		
当期未処理損失	<u>355,385,161</u>		
(うち当期総損失	355,385,161)		
利益剰余金合計		<u>2,423,343,194</u>	
純資産合計			<u>2,423,343,194</u>
負債純資産合計			<u><u>2,990,775,194</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	604,632,297	
損益計算書上の費用合計		<u>604,632,297</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	—	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>—</u>
III 行政コスト		<u><u>604,632,297</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		305,071,297	
一般勘定繰入金		30,000,000	
支払備金繰入		269,561,000	
経常費用合計			<u>604,632,297</u>
経常収益			
共済掛金収入		247,651,630	
財務収益			
受取利息	1,408,219		
有価証券利息	<u>187,287</u>	<u>1,595,506</u>	
経常収益合計			<u>249,247,136</u>
経常損失			<u>355,385,161</u>
当期純損失			355,385,161
当期総損失			<u><u>355,385,161</u></u>

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)							除売却差額相当累計額(一)
当期末残高							2,412,538,361		366,189,994	366,189,994	366,189,994	2,778,728,355	2,778,728,355
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
出資金の受入													
不要財産に係る国庫納付等による減資													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却													
固定資産の減損													
時の経過による資産除去債務の増加													
出せんと金の受入													
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立													
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)													
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
当期変動額合計							2,412,538,361		366,189,994	366,189,994	366,189,994	2,423,343,194	2,423,343,194
当期末残高													

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-305,071,297
	一般勘定繰入金による支出	-30,000,000
	共済掛金収入	248,753,007
	小計	-86,318,290
	利息及び配当金の受取額	1,587,780
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-84,730,510
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-7,080,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	7,480,000,000
	有価証券の取得による支出	-2,600,000,000
	有価証券の償還による収入	2,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	400,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	315,269,490
VI	資金期首残高	173,388,086
VII	資金期末残高	488,657,576

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒等の既発生の災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、給付見込額を計上しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[行政コスト計算書関係]

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	604,632,297 円
自己収入等	-249,247,136 円
国庫納付額	— 円
機会費用	— 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	355,385,161 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,988,657,576 円
定期預金	-2,500,000,000 円
<hr/>	
資金期末残高	488,657,576 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。免責特約勘定においては、預金及び有価証券による短期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額	備考
現金及び預金	2,988,657,576	2,988,657,576	—	(注)
未収金	2,076,523	2,076,523	—	(注)

（注）短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

損失の処理に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期末処理損失		355,385,161
当期総損失	355,385,161	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>355,385,161</u>	<u>355,385,161</u>
III 次期繰越欠損金		<u><u>—</u></u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	107
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	107

(免責特約勘定)

(1) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

単一セグメントのため記載を省略しております。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
普通預金	488,657,576
定期預金	2,500,000,000
計	2,988,657,576

② 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	297,871,000	567,432,000	297,871,000	567,432,000	
計	297,871,000	567,432,000	297,871,000	567,432,000	

5 特 定 業 務 勘 定

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,190,676,749	
未収金		12,251,962,793	
前払費用		42,141,884	
その他の流動資産		<u>158,801</u>	
流動資産合計			14,484,940,227
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	146,804,858,851		
減価償却累計額	<u>-2,542,245,523</u>	144,262,613,328	
構築物	10,423,027,267		
減価償却累計額	<u>-172,325,403</u>	10,250,701,864	
機械装置	4,622,140,507		
減価償却累計額	<u>-122,708,618</u>	4,499,431,889	
車両運搬具	52,847,513		
減価償却累計額	<u>-4,689,795</u>	48,157,718	
工具器具備品	7,205,280,500		
減価償却累計額	<u>-521,267,516</u>	6,684,012,984	
土地		8,857,852,000	
建設仮勘定		<u>880,851,000</u>	
有形固定資産合計			175,483,620,783
2 無形固定資産			
ソフトウェア		<u>76,931,015</u>	
無形固定資産合計			76,931,015
3 投資その他の資産			
その他の投資資産		<u>116,038,562</u>	
投資その他の資産合計		<u>116,038,562</u>	
固定資産合計			<u>175,676,590,360</u>
資産合計			<u><u>190,161,530,587</u></u>

負債の部			
I 流動負債			
短期借入金		6,080,000,000	
一年以内返済予定長期借入金		9,000,000,000	
未払金		1,780,968,763	
未払費用		82,194,587	
預り金		3,127,612	
賞与引当金		<u>2,586,429</u>	
流動負債合計			16,948,877,391
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	338,398,013		
資産見返負担金	<u>38,887,685,872</u>	39,226,083,885	
長期借入金		66,260,000,000	
資産除去債務(長期)		<u>35,430,549</u>	
固定負債合計			<u>105,521,514,434</u>
III 法令に基づく引当金等			
特定業務特別準備金(注)		<u>9,383,615,320</u>	<u>9,383,615,320</u>
負債合計			131,854,007,145
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>32,711,705,600</u>	
資本金合計			32,711,705,600
II 資本剰余金			
その他行政コスト累計額(注)		-7,719,980,949	
減価償却相当累計額(-)		-2,650,056,137	
除売却差額相当累計額(-)		<u>-5,069,924,812</u>	
資本剰余金合計			-7,719,980,949
III 利益剰余金			
積立金		30,726,559,388	
当期末処分利益		<u>2,589,239,403</u>	
(うち当期総利益)		2,589,239,403)	
利益剰余金合計			<u>33,315,798,791</u>
純資産合計			<u>58,307,523,442</u>
負債純資産合計			<u>190,161,530,587</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	13,608,585,711	
財務費用	625,964,067	
臨時損失	9,383,615,320	
損益計算書上の費用合計		<u>23,618,165,098</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	2,389,820,532	
減損損失相当額	—	
利息費用相当額	—	
除売却差額相当額	—	
その他行政コスト合計		<u>2,389,820,532</u>
III 行政コスト		<u>26,007,985,630</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
建設関連経費	8,608,907,162	
給与、賞与及び手当	62,682,486	
賞与引当金繰入	2,586,429	
法定福利費	9,990,390	
福利厚生費	2,663,358	
支払リース料	1,453,488	
賃借料	190,344,846	
減価償却費	708,652,797	
修繕費	2,546,942,404	
保守等業務委託費	180,970,874	
水道光熱費	1,458,548	
旅費交通費	1,598,378	
備品消耗品費	1,268,298,236	
諸謝金	12,393,250	
支払手数料	85,118	
租税公課	156,400	
その他業務経費	<u>9,401,547</u>	13,608,585,711
財務費用		
支払利息	202,528,067	
支払手数料	<u>423,436,000</u>	<u>625,964,067</u>
経常費用合計		14,234,549,778

経常収益			
都道府県整備費負担金収入		3,739,015,051	
投票勘定より受入		9,383,615,320	
一般勘定より受入		2,868,329,010	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	3,461,435		
資産見返負担金戻入	<u>326,787,277</u>	330,248,712	
財務収益			
受取利息	<u>498,699</u>	498,699	
雑益		<u>195,639</u>	
経常収益合計			<u>16,321,902,431</u>
経常利益			2,087,352,653
臨時損失			
特定業務特別準備金繰入(注)		<u>9,383,615,320</u>	9,383,615,320
臨時利益			
特定業務特別準備金戻入(注)		<u>9,481,951,520</u>	<u>9,481,951,520</u>
当期純利益			2,185,688,853
独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の6による積立金取崩額(注)			<u>403,550,550</u>
当期総利益			<u><u>2,589,239,403</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(特定業務勘定)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計		
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト原計額			減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)		うち当期繰利益(又は当期繰損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計
				減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	利息費用相当累計額 (-)										
当期首残高	32,711,705,600	32,711,705,600				-260,235,605				-5,069,924,812		18,101,942,984	13,028,166,954	13,028,166,954	31,130,109,938	58,511,655,121
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入																
不要財産に係る国庫納付等による減資																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得																
固定資産の除売却																
減価償却						-2,389,820,532										-2,389,820,532
固定資産の減損																
時の経過による資産除去債務の増加																
出えん金の受入																
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
利益処分による積立																
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)																
前中期目標期間繰越積立金取崩額																
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 附則第8条の6による積立金取崩額																
当期変動額合計						-2,389,820,532										
当期末残高	32,711,705,600	32,711,705,600				-2,650,056,137				-5,069,924,812		30,726,559,388	2,589,239,403	2,589,239,403	33,315,798,791	58,307,523,442

(単位：円)

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	-83,402,265
その他の業務支出	-13,516,155,787
投票勘定より受入による収入	9,481,951,520
補助金等収入	39,214,473,149
都道府県整備費負担金収入	3,687,478,531
その他の収入	168,168
小計	38,784,513,316
利息及び配当金の受取額	476,343
利息の支払額	-149,637,291
借入手数料の支払額	-423,436,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,211,916,368
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-11,700,000,000
定期預金の払戻しによる収入	10,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-65,426,396,650
その他の支出	-17,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	-67,126,413,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,080,000,000
短期借入金の返済による支出	-4,850,000,000
投票勘定からの短期借入れによる収入	6,081,549,261
投票勘定からの短期借入金の返済による支出	-6,081,549,261
長期借入れによる収入	18,480,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,710,000,000
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金減少額	-9,204,497,542
VI 資金期首残高	9,695,174,291
VII 資金期末残高	490,676,749

注 記 事 項

(特定業務勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械装置	7 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特定業務特別準備金

翌事業年度以降の特定業務の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、スポーツ振興投票券の売上金額の100分の10に相当する金額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

純資産の部の損益外減価償却累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期末首残高が△5,069,924,812円減少し、除売却差額相当累計額の当期末首残高が△5,069,924,812円増加しております。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 1,934,656,880 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	26,007,985,630 円
法令に基づく引当金等への繰入	-9,383,615,320 円
自己収入等	-15,991,653,719 円
国庫納付額	- 円
機会費用	1,544,657 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	634,261,248 円

2 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金勘定	2,190,676,749 円
定期預金	-1,700,000,000 円
資金期末残高	490,676,749 円

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。特定業務勘定においては、預金による短期運用を行っております。資金調達については、銀行借入による短期借入及び長期借入を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	2,190,676,749	2,190,676,749	—	(注1)
未収金	12,251,962,793	12,251,962,793	—	(注1)
未払金	(1,780,968,763)	(1,780,968,763)	—	(注1)
短期借入金	(6,080,000,000)	(6,080,000,000)	—	(注1)
長期借入金	(75,260,000,000)	(75,475,916,109)	(215,916,109)	(注2)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

[資産除去債務関係]

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法に基づく空調・給水設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率0.00105%~0.00161%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
—	35,414,822	15,727	—	35,430,549

利益の処分に関する書類

(特定業務勘定)

(単位:円)

I 当期末処分利益		2,589,239,403
当期総利益	2,589,239,403	
II 利益処分額		
積立金	<u>2,589,239,403</u>	<u>2,589,239,403</u>

附 属 明 細 書

(特定業務勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	125
(2)	短期借入金の明細	126
(3)	長期借入金の明細	126
(4)	引当金の明細	126
(5)	資産除去債務の明細	126
(6)	法令に基づく引当金等の明細	126
(7)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	126
(8)	役員及び職員の給与の明細	127
(9)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	128
(10)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	129

(特定業務勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加 額	当 減 少	期 残	未 高	減 額	償 却 額	累計減損		差引当期末残高	要 摘
										当 減	期 損		
建物	18,800,058	-	39,711,968,895	-	-	39,730,768,953	344,034,755	336,809,207	-	-	39,386,734,198		
機械装置	-	-	2,970,000	-	-	2,970,000	141,570	141,570	-	-	2,828,430		
車両運搬具	-	-	52,847,513	-	-	52,847,513	4,689,795	4,689,795	-	-	48,157,718		
工具器具備品	5,278,932	-	4,868,361,122	-	-	4,873,640,054	364,314,598	359,211,627	-	-	4,509,325,456		
計	24,078,990	-	44,636,147,530	-	-	44,660,226,520	713,180,718	700,852,199	-	-	43,947,045,802		
建物	4,687,242,341	-	102,386,847,557	-	-	107,074,089,898	2,198,210,768	1,944,855,208	-	-	104,875,879,130		
構築物	66,033,125	-	10,356,994,142	-	-	10,423,027,267	172,325,403	165,445,358	-	-	10,250,701,864		
機械装置	-	-	4,619,170,507	-	-	4,619,170,507	122,567,048	122,567,048	-	-	4,496,603,459		
工具器具備品	-	-	2,331,640,446	-	-	2,331,640,446	156,952,918	156,952,918	-	-	2,174,687,528		
計	4,753,275,466	-	119,694,652,652	-	-	124,447,928,118	2,650,056,137	2,389,820,532	-	-	121,797,871,981		
土地	7,816,972,000	-	1,040,880,000	-	-	8,857,852,000	-	-	-	-	8,857,852,000		
建設仮勘定	99,714,648,974	-	849,930,600	-	99,683,728,574	880,851,000	-	-	-	-	880,851,000		
計	107,531,620,974	-	1,890,810,600	-	99,683,728,574	9,738,703,000	-	-	-	-	9,738,703,000		
建物	4,706,042,399	-	142,098,816,452	-	-	146,804,858,851	2,542,245,523	2,281,664,415	-	-	144,262,613,328 (注1)		
構築物	66,033,125	-	10,356,994,142	-	-	10,423,027,267	172,325,403	165,445,358	-	-	10,250,701,864 (注2)		
機械装置	-	-	4,622,140,507	-	-	4,622,140,507	122,708,618	122,708,618	-	-	4,499,431,889 (注3)		
車両運搬具	-	-	52,847,513	-	-	52,847,513	4,689,795	4,689,795	-	-	48,157,718		
工具器具備品	5,278,932	-	7,200,001,568	-	-	7,205,280,500	521,267,516	516,164,545	-	-	6,684,012,984 (注4)		
土地	7,816,972,000	-	1,040,880,000	-	-	8,857,852,000	-	-	-	-	8,857,852,000		
建設仮勘定	99,714,648,974	-	849,930,600	-	99,683,728,574	880,851,000	-	-	-	-	880,851,000 (注5)		
計	112,308,975,430	-	166,221,610,782	-	99,683,728,574	178,846,857,638	3,363,236,855	3,090,672,731	-	-	175,483,620,783		
ソフトウェア	-	-	84,731,613	-	-	84,731,613	7,800,598	7,800,598	-	-	76,931,015		
計	-	-	84,731,613	-	-	84,731,613	7,800,598	7,800,598	-	-	76,931,015		
ソフトウェア	-	-	84,731,613	-	-	84,731,613	7,800,598	7,800,598	-	-	76,931,015		
計	-	-	84,731,613	-	-	84,731,613	7,800,598	7,800,598	-	-	76,931,015		
投資その他資産	-	-	116,038,562	-	-	116,038,562	-	-	-	-	116,038,562		
計	-	-	116,038,562	-	-	116,038,562	-	-	-	-	116,038,562		

(注1) 当期増加額の主なものは新国立競技場の整備131,871,733,517円、国立代々木競技場の耐震改修等工事10,189,585,289円によるものであります。

(注2) 当期増加額は新国立競技場の整備8,493,605,758円、国立代々木競技場の耐震改修等工事1,863,388,384円によるものであります。

(注3) 当期増加額は新国立競技場の整備4,438,249,624円、国立代々木競技場の耐震改修等工事183,890,883円によるものであります。

(注4) 当期増加額は新国立競技場の整備5,940,249,345円、国立代々木競技場の耐震改修等工事232,631,652円、ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イーストのスポーツ器具等の整備1,027,120,571円によるものであります。

(注5) 当期減少額は新国立競技場の整備97,066,136,483円、国立代々木競技場の耐震改修等工事2,617,592,091円によるものであります。

(特定業務勘定)

(2) 短期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
銀行借入金	4,850,000,000	—	4,850,000,000	—	0.15000	H31.4.1	
銀行借入金	—	6,080,000,000	—	6,080,000,000	0.19455	R2.4.1	
計	4,850,000,000	6,080,000,000	4,850,000,000	6,080,000,000			

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	返済期限	摘 要
シンジケートローン	31,100,000,000	—	—	31,100,000,000	0.26700	R2.6.25～R5.6.23	(注1)
シンジケートローン	25,680,000,000	—	—	25,680,000,000	0.34000	R5.6.23～R9.6.25	(注2)
シンジケートローン	—	18,480,000,000	—	18,480,000,000	0.64400	R9.6.25～R12.6.25	(注3)
計	56,780,000,000	18,480,000,000	—	75,260,000,000			

(注1) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他3社です。

(注2) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他13社です。

(注3) シンジケートローンによる借入先は、株式会社みずほ銀行他16社です。

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,217,015	2,586,429	5,217,015	—	2,586,429	
計	5,217,015	2,586,429	5,217,015	—	2,586,429	

(5) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	—	35,430,549	—	35,430,549	(注)
計	—	35,430,549	—	35,430,549	

(注) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特定業務特別準備金	9,481,951,520	9,383,615,320	9,481,951,520	9,383,615,320	(注)
計	9,481,951,520	9,383,615,320	9,481,951,520	9,383,615,320	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第8条の3及び第8条の4の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度における特定業務の財源に充てるため、特定業務特別準備金として整理しております。

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
都道府県整備費負担金 (東京都)	39,214,473,149	—	39,214,473,149	—	—	—	
計	39,214,473,149	—	39,214,473,149	—	—	—	

(特定業務勘定)

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —
職 員	(67,899) —	(12) —	(—) —	(—) —
合 計	(67,899) —	(12) —	(—) —	(—) —

(注) ① 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

② 報酬又は給与の支給人員数は、当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

③ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(特定業務勘定)

(9) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

区 分	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	新国立競技場 整備事業	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	2,780,244,660	714,048,420	20,123,872,018	23,618,165,098
その他行政コスト				
減価償却相当額	185,716,592	-	2,204,103,940	2,389,820,532
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-
その他行政コスト合計	185,716,592	-	2,204,103,940	2,389,820,532
行政コスト	2,965,961,252	714,048,420	22,327,975,958	26,007,985,630
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,965,958,454	713,869,530	-3,045,566,736	634,261,248
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用	2,573,339,154	713,968,337	10,321,278,220	13,608,585,711
建設関連費	-	-	8,608,907,162	8,608,907,162
給与、賞与及び手当	8,209,271	-	54,473,215	62,682,486
減価償却費	50,585	198,570,773	510,031,439	708,652,797
修繕費	2,545,094,404	-	1,848,000	2,546,942,404
保守等業務委託費	5,044,230	17,524,263	158,402,381	180,970,874
備品消耗品費	124,101	497,870,917	770,303,218	1,268,298,236
その他	14,816,563	2,384	217,312,805	232,131,752
財務費用	206,905,506	80,083	418,978,478	625,964,067
計	2,780,244,660	714,048,420	10,740,256,698	14,234,549,778
事業収益				
都道府県整備費負担金収入	-	-	3,739,015,051	3,739,015,051
投票勘定より受入	-	-	9,383,615,320	9,383,615,320
一般勘定より受入	-	-	2,868,329,010	2,868,329,010
その他	2,798	178,890	330,761,362	330,943,050
計	2,798	178,890	16,321,720,743	16,321,902,431
事業損益	-2,780,241,862	-713,869,530	5,581,464,045	2,087,352,653
IV 臨時損益等				
臨時損失				
特定業務特別準備金繰入	-	-	9,383,615,320	9,383,615,320
計	-	-	9,383,615,320	9,383,615,320
臨時利益				
特定業務特別準備金戻入	-	-	9,481,951,520	9,481,951,520
計	-	-	9,481,951,520	9,481,951,520
当期純損益	-2,780,241,862	-713,869,530	5,679,800,245	2,185,688,853
独立行政法人日本スポーツ振興センター法 附則第8条の6による積立金取崩額	-	-	403,550,550	403,550,550
当期総損益	-2,780,241,862	-713,869,530	6,083,350,795	2,589,239,403
V 総資産				
流動資産	502,813,545	4,784,346	13,977,342,336	14,484,940,227
現金及び預金	502,759,441	929,079	1,686,988,229	2,190,676,749
未収金	-	18,463	12,251,944,330	12,251,962,793
その他	54,104	3,836,804	38,409,777	42,300,685
固定資産	13,159,497,031	6,620,338,359	155,896,754,970	175,676,590,360
建物	10,042,877,738	35,431,041	134,184,304,549	144,262,613,328
構築物	1,840,811,081	-	8,409,890,783	10,250,701,864
機械装置	180,274,362	-	4,319,157,527	4,499,431,889
工具器具備品	219,765,850	835,381,057	5,628,866,077	6,684,012,984
土地	-	5,709,852,000	3,148,000,000	8,857,852,000
建設仮勘定	875,768,000	979,000	4,104,000	880,851,000
ソフトウェア	-	22,184,519	54,746,496	76,931,015
その他	-	16,510,742	147,685,538	164,196,280
計	13,662,310,576	6,625,122,705	169,874,097,306	190,161,530,587

(注) 業務の種類別の区分方法及び内容は以下のとおりです。

中期目標等における一定の事業等のまとりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

新国立競技場整備事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要業務)

スポーツ施設運営事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(国立代々木競技場の耐震改修等工事に必要業務)

国際競技力向上事業

: 国際的な規模のスポーツの競技会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるようにするために行うスポーツ施設の整備等であって緊急に行う必要があるものとして文部科学大臣が財務大臣と協議して定める業務(ナショナルトレーニングセンター拡充整備のための用地取得等及びスポーツ器具等の整備に必要な業務)

(特定業務勘定)

(10) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	99,664
普通預金	490,577,085
定期預金	1,700,000,000
計	2,190,676,749

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
投票勘定より受入(特定金額)	9,383,615,320
一般勘定より受入	2,868,329,010
その他	18,463
計	12,251,962,793

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
一般勘定	1,625,084,680
丹下・久米設計共同体	95,496,800
(株)久米設計	29,002,443
(株)日本デザインセンター	11,391,145
(株)NHKエンタープライズ	9,680,000
その他	10,313,695
計	1,780,968,763

6 一 般 勘 定

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		5,230,850,992
有価証券		1,500,000,000
未収金	4,678,136,577	
貸倒引当金	<u>-3,857,883</u>	4,674,278,694
たな卸資産		2,611,799
前払費用		22,006,880
賞与引当金見返(注)		303,625,591
立替金		1,624,332,784
その他の流動資産		<u>145,662,001</u>
流動資産合計		13,503,368,741
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	75,781,103,978	
減価償却累計額	-28,759,412,612	
減損損失累計額	<u>-266,400,615</u>	46,755,290,751
構築物	4,344,674,731	
減価償却累計額	-2,710,113,486	
減損損失累計額	<u>-46,241,868</u>	1,588,319,377
機械装置	96,535,716	
減価償却累計額	<u>-69,881,455</u>	26,654,261
車両運搬具	21,104,464	
減価償却累計額	<u>-19,269,931</u>	1,834,533
工具器具備品	7,211,699,163	
減価償却累計額	<u>-5,888,837,484</u>	1,322,861,679
土地		149,071,992,000
建設仮勘定		<u>80,541,400</u>
有形固定資産合計		198,847,494,001
2 無形固定資産		
特許権		1,428,570
商標権		376,787
ソフトウェア		747,705,589
ソフトウェア仮勘定		259,266,200
その他の無形固定資産		<u>4,179,437</u>
無形固定資産合計		1,012,956,583

3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,694,188,807	
敷金・保証金		405,895	
退職給付引当金見返(注)		4,216,058,666	
その他の投資資産		<u>4,498,984</u>	
投資その他の資産合計		<u>9,915,152,352</u>	
固定資産合計			<u>209,775,602,936</u>
資産合計			<u><u>223,278,971,677</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		1,459,560,748	
預り寄附金(注)		90,191,101	
未払金		8,089,881,350	
リース債務(短期)		40,544,127	
未払費用		206,665,350	
前受金		156,957,363	
預り金		22,245,893	
前受収益		1,642	
災害共済給付勘定受入金		25,390,765	
賞与引当金		<u>303,625,591</u>	
流動負債合計			10,395,063,930
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	2,296,814,308		
資産見返競技力向上支援事業費補助金	19		
資産見返研究設備整備費補助金	602,680,328		
資産見返寄附金	69,882,669		
建設仮勘定見返運営費交付金	54,531,837		
建設仮勘定見返施設費	<u>72,793,000</u>	3,096,702,161	
リース債務(長期)		49,685,651	
長期災害共済給付勘定受入金		247,614,986	
退職給付引当金		4,216,058,666	
資産除去債務(長期)		<u>27,942,821</u>	
固定負債合計			<u>7,638,004,285</u>
負債合計			18,033,068,215
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>225,893,206,666</u>	
資本金合計			225,893,206,666

II 資本剰余金

資本剰余金	21,950,165,480	
その他行政コスト累計額(注)	-50,221,669,154	
減価償却相当累計額(-)	-32,375,759,904	
減損損失相当累計額(-)	-312,147,406	
利息費用相当累計額(-)	-4,365,416	
除売却差額相当累計額(-)	-17,529,396,428	
民間出えん金(注)	<u>4,493,801,044</u>	
資本剰余金合計		-23,777,702,630

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	207,865,835	
積立金	793,898,812	
当期未処分利益	<u>2,128,634,779</u>	
(うち当期総利益)	2,128,634,779)	
利益剰余金合計		<u>3,130,399,426</u>
純資産合計		<u>205,245,903,462</u>
負債純資産合計		<u>223,278,971,677</u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務経費	24,768,165,650	
一般管理費	1,292,548,489	
財務費用	2,107,826	
雑損	1,705,531	
臨時損失	4,410,982,738	
損益計算書上の費用合計		<u>30,475,510,234</u>
II その他行政コスト(注)		
減価償却相当額	2,202,521,031	
減損損失相当額	310,482,406	
利息費用相当額	240,966	
除売却差額相当額	36,406,726	
その他行政コスト合計		<u>2,549,651,129</u>
III 行政コスト		<u><u>33,025,161,363</u></u>

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	639,203,000	
競技強化支援事業費	255,813,000	
競技力向上事業費	7,822,038,000	
国庫納付金	315,488,420	
特定業務勘定へ繰入	2,868,329,010	
給与、賞与及び手当	3,786,848,948	
賞与引当金繰入	249,537,386	
法定福利費	621,673,423	
福利厚生費	74,291,901	
退職金費用	8,383,149	
退職給付費用	395,066,127	
検査委託費	14,734,468	
支払リース料	49,019,116	
賃借料	144,470,459	
減価償却費	881,809,246	
貸倒引当金繰入	3,383,716	
修繕費	280,277,111	
建物解体費	56,268,000	
保守等業務委託費	4,391,923,567	
水道光熱費	651,803,042	
旅費交通費	419,667,455	
備品消耗品費	476,775,734	
諸謝金	140,716,422	
支払手数料	14,762,350	
租税公課	33,544,484	
その他業務経費	<u>172,338,116</u>	24,768,165,650
一般管理費		
役員報酬	71,804,850	
給与、賞与及び手当	476,045,997	
賞与引当金繰入	54,088,205	
法定福利費	86,655,790	
福利厚生費	4,731,229	
退職給付費用	88,975,188	
支払リース料	30,855,100	
賃借料	415,817	
減価償却費	20,186,259	
修繕費	4,795,290	

保守等業務委託費	299,320,800		
水道光熱費	10,166,716		
旅費交通費	15,040,631		
備品消耗品費	9,667,065		
諸謝金	8,767,739		
支払手数料	2,118,515		
租税公課	99,334,803		
その他管理経費	<u>9,578,495</u>	1,292,548,489	
財務費用			
支払利息	1,533,577		
為替差損	574,249	2,107,826	
雑損		<u>1,705,531</u>	
経常費用合計			<u>26,064,527,496</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		15,920,202,773	
施設費収益(注)		60,791,940	
国立競技場運営収入		1,378,909,727	
国立スポーツ科学センター運営収入		397,870,428	
ナショナルトレーニングセンター運営収入		611,687,692	
国立登山研修所運営収入		5,132,129	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		67,612,120	
利息及び配当金収入		173,031,660	
有価証券売却益		316,705,243	
受託事業収入		2,216,627,975	
災害共済給付勘定受入金収益		290,490,668	
免責特約勘定受入金収益		30,000,000	
寄附金収益(注)		7,510,240	
賞与引当金見返に係る収益(注)		303,625,591	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		484,041,315	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	636,370,808		
資産見返競技力向上支援事業費補助金戻入	15		
資産見返研究設備整備費補助金戻入	183,646,821		
資産見返寄附金戻入	<u>10,073,713</u>	830,091,357	
財務収益			
受取利息	174,085		
有価証券利息	<u>398,381</u>	572,466	
雑益		<u>4,658,042,025</u>	
経常収益合計			<u>27,752,945,349</u>
経常利益			1,688,417,853

臨時損失

固定資産除却損	14,900,922	
減損損失	2,160,077	
国庫納付金	16,404,630	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	332,190,054	
会計基準改訂に伴う退職給付費用	4,044,012,137	
その他臨時損失	<u>1,314,918</u>	4,410,982,738

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入(注)	2,160,077	
賞与引当金見返に係る収益(注)	332,190,054	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	<u>4,044,012,137</u>	4,378,362,268

当期純利益

1,655,797,383

前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)

472,837,396

当期総利益

2,128,634,779

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計					
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出さん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益(又は当期未処理損失)	繰越利益(又は繰越欠損)合計		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計				
当期首残高	207,482,618,093	207,482,618,093	21,638,062,420															
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
出資金の受入	20,910,588,573	20,910,588,573																
不要財源に係る国庫納付等による減資	-2,500,000,000	-2,500,000,000																
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得			312,103,060															
固定資産の売却却			1,056,668,755															
減価償却			-2,202,521,031															
固定資産の減損																		
時の経過による資産除去債務の増加																		
不要財源に係る国庫納付等																		
出さん金の受入																		
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																		
(1) 利益の処分又は損失の処理																		
利益処分による積立																		
利益処分(又は損失処理)による取り崩し																		
(2) その他																		
当期純利益(又は当期純損失)																		
前中期目標期間繰越積立金取崩額																		
当期変動額合計	18,410,588,573	18,410,588,573	312,103,060															
当期首残高	225,893,206,666	225,893,206,666	21,950,165,480															

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興基金助成による支出	-1,101,360,000
	競技力向上事業助成による支出	-8,292,571,000
	基金業務における定期預金の預入れによる支出	-1,200,000,000
	人件費支出	-5,811,465,337
	科学研究費補助金預り金支出	-46,949,590
	その他の業務支出	-7,784,015,499
	運営費交付金収入	17,961,497,000
	受託事業収入	2,136,446,846
	国立競技場の運営による収入	1,332,354,524
	国立スポーツ科学センターの運営による収入	407,229,822
	ナショナルトレーニングセンターの運営による収入	637,591,904
	国立登山研修所の運営による収入	5,132,543
	スポーツ及び健康教育普及事業による収入	96,054,665
	基金業務における利息及び配当金収入	180,501,262
	基金業務における定期預金の払戻しによる収入	600,000,000
	基金業務における有価証券の売却による収入	2,816,190,000
	災害共済給付勘定受入金による収入	332,486,745
	免責特約勘定受入金による収入	30,000,000
	寄附金収入	17,475,190
	科学研究費補助金預り金収入	46,949,590
	その他の収入	436,224,425
	消費税等の支払額	-47,968,000
	消費税等の還付による収入	58,605,600
	小計	2,810,410,690
	利息及び配当金の受取額	1,166,220
	利息の支払額	-1,541,399
	国庫納付金の支払額	-16,404,630
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,793,630,881
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-11,688,610,000
	定期預金の払戻しによる収入	10,788,610,000
	有価証券の取得による支出	-5,700,000,000
	有価証券の償還による収入	6,200,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,397,360,698
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,797,360,698
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	-50,044,210
	不要財産に係る国庫納付等による支出	-2,815,488,420
	民間出えん金の受入による収入	9,296,776
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,856,235,854
IV	資金に係る換算差額	-531,379
V	資金減少額	-1,860,497,050
VI	資金期首残高	5,591,348,042
VII	資金期末残高	3,730,850,992

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 60年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	2 ～ 7年
工具器具備品	2 ～ 20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10年
特許権	8年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

(3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。運営費交付金により財源措置がなされることから、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、発生事業年度において一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされることから、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

- 6 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法によっております。
- 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による低価法によっております。
- 8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 9 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

- 1 賞与引当金
役員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。
- 2 退職給付引当金
退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。
企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上していませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。
- 3 減損会計関係
資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法に変更いたしました。
これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

III 表示方法の変更

純資産の部の損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期期首残高が△16,436,320,947円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△16,436,320,947円増加しております。

IV 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

V 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

VI 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 41,101,020,661 円

〔行政コスト計算書関係〕

1 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	33,025,161,363 円
自己収入等	-15,317,082,844 円
国庫納付額	-331,893,050 円
機会費用	94,500,514 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	17,470,685,983 円

なお、行政コストに含まれる臨時損失のうち、332,190,054円は独立行政法人会計基準等の改訂に伴う賞与引当金繰入、4,044,012,137円は独立行政法人会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

2 機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずる機会費用の計算方法
無償貸付を受けている事業用器具備品等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。
- (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
- (3) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算
当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は954,889円であり、当該影響額を除いた当期総利益は2,127,679,890円であります。

また、臨時損失に計上した賞与引当金繰入332,190,054円及び退職給付費用4,044,012,137円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益332,190,054円及び退職給付引当金見返に係る収益4,044,012,137円は、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い期首に計上した収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	5,230,850,992 円
定期預金	-1,500,000,000 円
資金期末残高	3,730,850,992 円

(2) 重要な非資金取引

現物出資の受入による資産の取得

ナショナルトレーニングセンター屋内トレーニングセンター・イースト 土地、建物、構築物	20,910,588,573 円
---	------------------

〔金融商品関係〕

(1) 金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、資金運用を行っております。一般勘定においては、預金及び有価証券による短期運用及び投資有価証券による長期運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額	備考
現金及び預金	5,230,850,992	5,230,850,992	—	(注1)
有価証券	1,500,000,000	1,500,000,000	—	(注1)
未収金	4,674,278,694	4,674,278,694	—	(注1)
投資有価証券	5,694,188,807	6,667,907,900	973,719,093	(注2)
未払金	(8,089,881,350)	(8,089,881,350)	—	(注1)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	5,694,188,807	6,667,907,900	973,719,093
時価が貸借対照表計上額を超えないもの その他	1,500,000,000	1,500,000,000	—
計	7,194,188,807	8,167,907,900	973,719,093

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	1,250,000,000	—	4,459,500,000
その他	1,500,000,000	—	—	—
計	1,500,000,000	1,250,000,000	—	4,459,500,000

[退職給付関係]

1 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。企業年金基金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度(非積立制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

期首における退職給付債務	—
独立行政法人会計基準等の改訂に伴う繰入	8,025,303,979
勤務費用	279,914,695
利息費用	12,214,768
数理計算上の差異の当期発生額	169,021,667
退職給付の支払額	-378,430,029
職員の勘定間の異動による処理額	123,089,494
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	<u>8,231,114,574</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(単位:円)
期首における年金資産	-
独立行政法人会計基準等の改訂に伴う繰入	2,231,924,321
期待運用収益	110,509,529
数理計算上の差異の当期発生額	-157,061,187
事業主からの拠出額	80,320,406
退職給付の支払額	-146,755,649
職員の勘定間の異動による処理額	41,934,302
制度加入者からの拠出額	12,595,623
期末における年金資産	<u>2,173,467,345</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当の調整表	(単位:円)
積立型制度の退職給付債務	5,089,479,190
年金資産	<u>-2,173,467,345</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	2,916,011,845
非積立制度の未積立退職給付債務	<u>3,141,635,384</u>
小計	6,057,647,229
未認識数理計算上の差異	-1,841,588,563
未認識過去勤務費用	-
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,216,058,666</u>
退職給付引当金	4,216,058,666
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	<u>4,216,058,666</u>

(4) 退職給付に関連する損益	(単位:円)
勤務費用	279,914,695
利息費用	12,214,768
期待運用収益	-110,509,529
職員の勘定間の異動による処理額	81,155,192
数理計算上の差異の費用処理額	233,861,812
過去勤務費用の当期の費用処理額	-
合計	<u>496,636,938</u>

(5) 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。	
債券	52%
株式	36%
現金及び預金	1%
その他	11%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しています。)

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	4.86%

3 厚生年金基金の代行分過去分返上認可

当センターは厚生年金基金の代行部分について、平成27年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。さらに、平成29年9月1日に過去分支給義務免除の認可を受け、解散し、文教関係団体企業年金基金へ移行しております。

〔固定資産の減損損失関係〕

1 小平宿舎

(1) 減損を認識した固定資産

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	職員宿舎の用	東京都小平市	14,092,966
構築物	職員宿舎の用	東京都小平市	1,059,118
土地	職員宿舎の用	東京都小平市	161,000,000
計			176,152,084

(2) 減損の認識に至った経緯

小平宿舎については、当期に稼働率が著しく低下した状態が続いていることにより減損の兆候が認められ、今後も当該資産の全部の使用が想定されないため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	-	14,092,959	14,092,959
構築物	1,059,115	-	1,059,115
計	1,059,115	14,092,959	15,152,074

(4) 算定方法等の概要

建物及び構築物

当該資産の時価及び処分費用見込額を算定することは困難であるため、正味売却価額を算出することはできません。また、当該資産の全部の使用が想定されていないため、使用価値相当額は0円であります。よって、回収可能サービス価額は0円となるため、備忘価額の1円まで減額しております。

土地

路線価による相続税評価額を0.8で除することで算出した金額である174,037,500円を正味売却価額としております。また、当該資産の全部の使用が想定されていないため、使用価値相当額は0円であります。よって、回収可能サービス価額は174,037,500円となり、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額は0円となります。

2 国立スポーツ科学センターアーチェリー実験・練習場

(1) 減損を認識した固定資産

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	アーチェリー練習の用	東京都北区	89,092,403
構築物	アーチェリー練習の用	東京都北区	45,182,753
計			134,275,156

(2) 減損の認識に至った経緯

国立スポーツ科学センターアーチェリー実験・練習場については、当期に遊休状態となったことにより減損の兆候が認められ、今後も当該資産の全部の使用が想定されないため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	730,488	88,361,900	89,092,388
構築物	370,474	44,812,279	45,182,753
計	1,100,962	133,174,179	134,275,141

(4) 算定方法等の概要

「国立スポーツ科学センターアーチェリー実験・練習場」については、国立スポーツ科学センターと一体になっており、アーチェリー実験・練習場のみを個別に売却することは不可能であるため、正味売却価額を算出することはできません。また、当該資産の全部の使用が想定されていないため、使用価値相当額は0円であります。よって、回収可能サービス価額は0円となるため、備忘価額の1円まで減額しております。

3 国立代々木競技場

(1) 減損を認識した固定資産

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	スポーツ施設の用	東京都渋谷区	163,215,300
計			163,215,300

(2) 減損の認識に至った経緯

当該資産については、国立代々木競技場耐震改修工事の施工により使用しなくなり、当期に不用決定を行ったため、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	-	163,215,268	163,215,268
計	-	163,215,268	163,215,268

(4) 算定方法等の概要

当該資産については、国立代々木競技場と一体になっており、当該資産のみを個別に売却することは不可能であるため、正味売却価額を算出することはできません。

また、当該資産の全部の使用が想定されていないため、使用価値相当額は0円であります。

よって、回収可能サービス価額は0円となるため、備忘価額の1円まで減額しております。

〔資産除去債務関係〕

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当センターの所有する各施設における、フロン回収・破壊法及び廃棄物処理法に基づく空調・電源設備等の除去費用であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～15年と見積もり、割引率0%～1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

期首残高	有形固定資産の 取得に伴う増加額	時の経過による 調整額	その他増減額	期末残高
24,525,013	3,176,421	241,387	—	27,942,821

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当センターの国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所の一部の土地について、国等と土地賃貸借契約を締結しているため、原状回復に係る義務を有しております。

当センターでは、国立スポーツ科学センター及び国立登山研修所における事業の撤退及び施設の移転は第4期中期目標(平成30年4月から令和5年3月)や第4期中期計画(平成30年4月から令和5年3月)において予定しておりません。

また、将来的に各施設における事業の撤退及び移転が計画されるとしても、当該各施設については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター業務方法書」において、その設置及びスポーツ振興のために利用することが定められており、各施設における事業の撤退及び施設の移転は当該業務方法書の改正を伴うため、当センターの裁量だけでは決定できず、文部科学省を含む各関係団体の総合的な意思決定を考慮して行われることから、原状回復義務の履行の時期を予測することは困難であります。

なお、除去費用については、文部科学省及び地権者と協議の上、原状回復義務を履行することになるため、当センターの負担する除去費用の金額及びその発生確率を見積もることも困難であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、決算日現在入手可能な全ての証拠を勘案し、最善の見積りを行っても履行時期の予測及び除去費用の負担額の見積りが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

①	資産種類	スポーツ振興基金	
②	資産名称	投資有価証券	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	2,498,404,000円
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	2,499,484,757円
④	不要財産となった理由	スポーツ振興基金に充てるため政府が出資した金額について、財政資金の有効活用を図るため、平成27年度から令和2年度までの間に段階的に相当額を国庫に納付するとの方針が国から示されたからです。	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	2,816,190,000円	—
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	2,500,000,000円
		納付年月日	令和2年3月31日
		(2)地方公共団体 への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等へ の払戻額	—
⑨	減資額	2,500,000,000円	
⑩	備考	—	

利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I	当期未処分利益		2,128,634,779
	当期総利益	2,128,634,779	
II	利益処分量		
	積立金	2,128,634,779	
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	スポーツ振興基金事業積立金	—	<u>2,128,634,779</u>

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	157
(2)	たな卸資産の明細	158
(3)	有価証券の明細	158
(4)	引当金の明細	159
(5)	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	159
(6)	退職給付引当金の明細	159
(7)	資産除去債務の明細	159
(8)	資本剰余金の明細	159
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	160
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	162
(11)	役員及び職員の給与の明細	162
(12)	科学研究費補助金の明細	162
(13)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	163
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	165

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期残	首高増	当増	期加	期減	当期少	期残	期末高	減価		累計		損失	累計		差引当期末残高	要
									償却	額	償却	額		減損	額		
建物	1,458,933,972	100,328,439	23,235,376	1,536,027,035	726,364,981	730,488	808,931,566										
構築物	829,533,636	9,022,123	-	838,555,759	537,697,788	1,429,589	299,428,382										
機械装置	43,333,709	-	1,023,451	42,310,258	38,762,067	-	3,548,191										
車両運搬具	19,873,017	-	-	19,873,017	18,038,485	-	1,834,532										
工具器具備品	5,388,446,048	258,794,768	571,060,466	5,076,180,350	3,807,377,406	-	1,268,802,944										
計	7,740,120,382	368,145,330	595,319,293	7,512,946,419	5,128,240,727	-	2,382,545,615										
建物	55,283,751,480	19,447,554,006	564,068,389	74,167,237,097	28,033,047,631	-	45,868,519,339										
構築物	3,240,981,345	265,137,627	-	3,506,118,972	2,172,415,698	-	1,288,890,995										
機械装置	54,225,458	-	-	54,225,458	31,119,388	-	23,106,070										
車両運搬具	1,231,447	-	-	1,231,447	1,231,446	-	1										
工具器具備品	2,521,659,778	-	394,540,965	2,127,118,813	2,081,460,078	-	45,658,735										
計	61,101,849,508	19,712,691,633	958,609,354	79,855,931,787	32,319,274,241	-	47,226,175,140										
建物	77,839,846	-	-	77,839,846	-	-	77,839,846										
工具器具備品	8,400,000	-	-	8,400,000	-	-	8,400,000										
土地	147,561,992,000	1,510,000,000	-	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000										
建設仮勘定	413,193,356	7,748,400	340,400,356	80,541,400	80,541,400	-	80,541,400										
計	148,061,425,202	1,517,748,400	340,400,356	149,238,773,246	80,541,400	-	149,238,773,246										
建物	56,820,525,298	19,547,882,445	587,303,765	75,781,103,978	28,759,412,612	-	46,755,290,751										
構築物	4,070,514,981	274,159,750	-	4,344,674,731	2,710,113,486	-	1,588,319,377										
機械装置	97,559,167	-	1,023,451	96,535,716	69,881,455	-	26,654,261										
車両運搬具	21,104,464	-	-	21,104,464	19,269,931	-	1,834,533										
工具器具備品	7,918,505,826	258,794,768	965,601,431	7,211,699,163	5,888,837,484	-	1,322,861,679										
土地	147,561,992,000	1,510,000,000	-	149,071,992,000	-	-	149,071,992,000										
建設仮勘定	413,193,356	7,748,400	340,400,356	80,541,400	80,541,400	-	80,541,400										
計	216,903,395,092	21,598,585,363	1,894,329,003	236,607,651,452	37,447,514,968	-	198,847,494,001										
特許権	2,730,909	500,486	-	3,231,395	1,802,825	-	1,428,570										
商標権	1,674,150	-	622,650	1,051,500	674,713	-	376,787										
ソフトウェア	2,208,374,076	51,519,769	289,097,242	1,970,796,603	1,223,091,014	-	747,705,589										
計	2,212,779,135	52,020,255	289,719,892	1,975,079,498	1,225,568,552	-	749,510,946										
ソフトウェア	190,951,790	-	134,466,127	56,485,663	56,485,663	-	-										
計	190,951,790	-	134,466,127	56,485,663	56,485,663	-	-										
ソフトウェア仮勘定	-	259,266,200	-	259,266,200	-	-	259,266,200										
その他の無形固定資産	4,838,748	1,510,357	504,668	5,844,437	1,665,000	-	4,179,437										
計	4,838,748	260,776,557	504,668	265,110,637	1,665,000	-	263,445,637										
特許権	2,730,909	500,486	-	3,231,395	1,802,825	-	1,428,570										
商標権	1,674,150	-	622,650	1,051,500	674,713	-	376,787										
ソフトウェア	2,399,325,866	51,519,769	423,563,369	2,027,282,266	1,279,576,677	-	747,705,589										
計	2,399,325,866	259,266,200	-	2,592,282,266	1,279,576,677	-	259,266,200										
その他の無形固定資産	4,838,748	1,510,357	504,668	5,844,437	1,665,000	-	4,179,437										
計	2,408,569,673	312,796,812	424,690,687	2,296,675,798	1,282,054,215	-	1,012,956,583										
投資有価証券	8,192,371,735	1,301,829	2,499,484,757	5,694,188,807	1,665,000	-	5,694,188,807										
敷金・保証金	405,895	-	-	405,895	-	-	405,895										
退職給付引当金見返	-	4,540,649,075	324,590,409	4,216,058,666	-	-	4,216,058,666										
その他の投資資産	30,520	4,468,464	-	4,498,984	-	-	4,498,984										
計	8,192,371,735	4,546,419,368	2,824,075,166	9,915,152,352	-	-	9,915,152,352										

(注1) 当期増加額は、ノンジョナルトレーディングセンター・イーストの新規取得によるものであります。

(注2) 当期減少額は、債券の売却によるものであります。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	170,034	33,619	—	38,671	17,837	147,145	(注)
貯蔵品	0	2,569,600	—	104,946	0	2,464,654	
計	170,034	2,603,219	—	143,617	17,837	2,611,799	

(注) 当期減少額の「その他」17,837円は、廃棄したものです。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				1,500,000,000		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	横浜市公債(20年)第3回	1,249,750,000	1,250,000,000	1,249,947,206	—	
	平成23年度第2回群馬県公債外4銘柄	2,860,000,000	2,860,000,000	2,860,000,000	—	
	第8回利付国債	1,570,629,025	1,599,500,000	1,584,241,601	—	
貸借対照表 計上額合計				5,694,188,807		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	—	635,815,645	332,190,054	—	303,625,591	(注)
計	—	635,815,645	332,190,054	—	303,625,591	

(注) 当期増加額には、会計基準改訂に伴い期首に計上した平成30事業年度分332,190,054円を含んでおります。

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	283,763,590	4,394,372,987	4,678,136,577	2,581,570	1,276,313	3,857,883	
一般債権	281,656,187	4,390,725,390	4,672,381,577	474,167	506,216	980,383	(注)
貸倒懸念債権	2,107,403	3,647,597	5,755,000	2,107,403	770,097	2,877,500	
計	283,763,590	4,394,372,987	4,678,136,577	2,581,570	1,276,313	3,857,883	

(注) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	—	8,609,544,603	378,430,029	8,231,114,574	(注)
退職一時金に係る債務	—	3,373,309,764	231,674,380	3,141,635,384	(注)
企業年金基金に係る債務	—	5,236,234,839	146,755,649	5,089,479,190	(注)
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	-1,515,505,709	326,082,854	-1,841,588,563	(注)
年金資産	—	2,477,284,181	303,816,836	2,173,467,345	(注)
計	—	4,616,754,713	400,696,047	4,216,058,666	

(注) 当期増加額には、会計基準改訂に伴い期首に計上した平成30事業年度分4,044,012,137円を含んでおります。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
廃棄物処理法	8,490,410	69,772	—	8,560,182	(注1)
フロン回収・破壊法	16,034,603	171,194	—	16,205,797	(注1)
フロン回収・破壊法	—	3,176,842	—	3,176,842	(注2)
計	24,525,013	3,417,808	—	27,942,821	

(注1) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けたものであります。

(注2) 独立行政法人会計基準第91の特定を受けていないものであります。

(8) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	20,018,949,082	312,103,060	—	20,331,052,142	(注)
運営費交付金	3,152,271	—	—	3,152,271	
目的積立金	1,615,961,067	—	—	1,615,961,067	
計	21,638,062,420	312,103,060	—	21,950,165,480	

(注) 当期増加額は固定資産の取得によるものであります。

(一般勘定)

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
446,643,498	17,961,497,000	15,920,202,773	338,126,287	52,602,757	—	16,310,931,817	637,647,933	1,459,560,748

② 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(a) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額			
スポーツ施設運営事業	1,116,863,215	1,116,863,215	人件費:351,196,539 業務費:765,666,676
国際競技力向上事業	3,992,341,307	3,986,690,317	人件費:876,556,599 競技力向上事業費:1,456,637,039 その他業務費:1,652,412,199 その他:1,084,480
スポーツ振興助成事業	8,253,334,487	8,193,194,194	人件費:93,729,993 競技力向上事業費:7,822,038,000 競技強化支援事業費:255,813,000 その他業務費:21,613,201
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	141,772,838	104,368,885	人件費:47,831,194 業務費:56,537,691
災害共済給付及び 学校安全支援事業	1,104,250,216	1,090,298,678	人件費:830,213,919 業務費:260,084,759
情報の分析・提供事業	166,094,942	166,094,942	人件費:106,294,393 業務費:59,800,549
新国立競技場整備事業	346,017,021	346,489,862	人件費:345,924,055 業務費:565,807
共通	49,680,238	49,680,238	一般管理費:49,680,238
期間進行基準による振替額	749,848,509	740,991,761	人件費:581,130,203 一般管理費:159,018,673 その他:842,885
費用進行基準による振替額	—	—	該当なし
会計基準第81第4項による振替額	—	—	
合計	15,920,202,773	15,794,672,092	

(b) 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金への振替及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
スポーツ施設運営事業	15,395,245	業務用備品:15,395,245	991,600	商標出願:991,600	—	
国際競技力向上事業	312,332,670	業務用備品:188,889,078 施設改修工事:109,260,055 システム開発:14,028,503 特許出願:155,034	11,611,157	施設改修工事: 7,748,400 システム改修: 3,344,000 特許出願:518,757	—	
スポーツ振興助成事業	—		—		—	
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	616,000	システム開発:616,000	—		—	
災害共済給付及び 学校安全支援事業	6,245,652	システム改修:3,432,000 業務用備品:2,813,652	40,000,000	システム改修: 40,000,000	—	
情報の分析・提供事業	—		—		—	
新国立競技場整備事業	—		—		—	
共通	3,536,720	システム改修:3,536,720	—		—	
合計	338,126,287		52,602,757		—	

(一般勘定)

③引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
スポーツ施設運営事業	91,333,823	賞与引当金見返:28,197,726 退職給付引当金見返:63,136,097
国際競技力向上事業	147,157,727	賞与引当金見返:115,204,481 退職給付引当金見返:31,953,246
スポーツ振興助成事業	5,872,370	賞与引当金見返:4,209,305 退職給付引当金見返:1,663,065
スポーツ・インテグリティの 保護・強化事業	7,009,462	賞与引当金見返:4,716,224 退職給付引当金見返:2,293,238
災害共済給付及び 学校安全支援事業	214,804,852	賞与引当金見返:80,478,165 退職給付引当金見返:134,326,687
情報の分析・提供事業	12,914,058	賞与引当金見返:10,275,685 退職給付引当金見返:2,638,373
新国立競技場整備事業	31,161,179	賞与引当金見返:27,544,155 退職給付引当金見返:3,617,024
共通	127,394,462	賞与引当金見返:61,564,313 退職給付引当金見返:65,830,149
合計	637,647,933	

④ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,385,967,748	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>スポーツ施設運営・提供に係る業務における「民間事業化に向けたアドバイザー業務の委託費用(49,301,800)」等が、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に計 104,468,150 使用予定。</p> <p>登山指導者養成に係る業務における未了の講習会が令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 2,942,000 使用予定。</p> <p>スポーツ博物館に係る業務における「展示・収集方針策定支援業務(997,700)」が令和2年度に、「綾瀬倉庫の賃借料(111,171,016)」が令和2年度以降に完了する見込みであることから、翌期以降に計 112,168,716 使用予定。</p> <p>国際競技力向上に係る業務における「入退室管理システムのカードリーダー及び監視カメラ増設工事(57,750,000)」等が、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に計 126,509,460 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(戦略的強化)が、令和元年度中に計画額に達せず、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 303,866,295 使用予定。</p> <p>競技力向上事業費(基盤的強化)が、令和元年度中に計画額に達せず、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 432,518,000 使用予定。また、基盤的強化に係る業務における「データベースシステム用サーバー機の調達」が令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 113,143 使用予定。</p> <p>災害共済給付及び学校安全支援に係る業務における「学校安全部広島地域事務所における入室管理システムの導入」が令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に 2,660,680 使用予定。</p> <p>退職金に係る支給額が、令和元年度中に計画額に達せず、令和2年度に支給が見込まれることから、翌期に 26,543,915 使用予定。</p> <p>管理部門の活動に係る業務のうち、業務達成基準を採用している「理事長の裁量により組織運営のために効率的・弾力的に執行する経費(231,741,389)」が令和2年度以降に、「基幹システムにおけるセキュリティ強化機器の導入(42,361,000)」等が、令和2年度に完了する見込みであることから、翌期に計 274,177,389 使用予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	○該当なし
その他	73,593,000	不測の事態に備えるため、令和元年度中に収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌期に73,593,000 使用予定。
計	1,459,560,748	

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
研究施設整備費補助金	35,072,000	—	31,420,244	3,651,756	
計	35,072,000	—	31,420,244	3,651,756	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(807)	(1)	(-)	(-)
	80,267	6	1,910	1
職 員	(1,651,167)	(369)	(-)	(-)
	2,938,685	350	238,146	16
合 計	(1,651,974)	(370)	(-)	(-)
	3,018,952	356	240,056	17

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 917,000円
理事 761,000円
監事 687,000円
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

② 職員給与基準の概要

非常勤役員の報酬は78,000円を月額として支給しております。
職員の給与は基本給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則に基づき支給することとしております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数

当事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(12) 科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(B)	1,710,000 (5,700,000)	3	
基盤研究(C)	2,170,500 (7,235,000)	17	
若手研究(B)	870,000 (2,900,000)	4	
若手研究	4,756,839 (15,856,129)	15	
研究活動スタート支援	1,380,000 (4,600,000)	4	
挑戦的萌芽研究	165,000 (550,000)	2	
合計	11,052,339 (36,841,129)	45	

(注) 当期受入は上段が間接経費相当額、下段括弧書外数で直接経費相当額を記載しております。
なお、当期受入は年度内の転出者への送金等を差し引いた金額となっております。

(一般勘定)

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(単位:円)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	1,905,940,220	8,030,787,315	9,172,886,366	111,007,594	1,623,881,114	391,083,943	289,005,372	21,524,591,924	8,950,918,310	30,475,510,234
その他行政コスト	648,475,066	1,884,306,141	-	-	-	1	-	2,532,781,208	16,869,921	2,549,651,129
減価償却相当額	448,869,150	1,750,874,919	-	-	-	-	-	2,199,744,069	2,776,962	2,202,521,031
減損損失相当額	163,215,268	133,174,179	-	-	-	-	-	296,389,447	14,092,959	310,482,406
利息費用相当額	36,583	204,383	-	-	-	-	-	240,966	-	240,966
除売却差額相当額	36,354,065	52,660	-	-	-	1	-	36,406,726	-	36,406,726
行政コスト	2,554,415,286	9,915,093,456	9,172,886,366	111,007,594	1,623,881,115	391,083,943	289,005,372	24,057,373,132	8,967,788,231	33,025,161,363
II 独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	1,703,367,597	6,484,588,363	8,360,816,489	108,899,007	1,253,162,063	172,854,952	301,460,972	18,385,149,443	-914,463,460	17,470,685,983
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用	1,901,264,746	8,023,541,184	9,172,066,447	111,007,594	1,606,942,544	390,808,782	289,005,372	21,494,636,669	3,273,528,981	24,768,165,650
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	639,203,000	-	-	-	-	639,203,000	-	639,203,000
競技強化支援事業費	-	-	255,813,000	-	-	-	-	255,813,000	-	255,813,000
競技力向上事業費	-	-	7,822,038,000	-	-	-	-	7,822,038,000	-	7,822,038,000
国庫納付金	-	-	315,488,420	-	-	-	-	315,488,420	-	315,488,420
特定業務勘定へ繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	2,868,329,010	2,868,329,010
給与、賞与及び手当	397,328,455	1,980,491,243	100,082,945	56,283,782	849,053,851	168,015,838	235,592,834	3,786,848,948	-	3,786,848,948
賞与引当金繰入	28,113,724	117,756,173	7,708,020	4,900,485	71,304,171	10,255,004	9,499,809	249,537,386	-	249,537,386
退職金費用	3,053,400	940,749	-	-	-	-	-	4,389,000	8,383,149	8,383,149
退職給付費用	-1,041,344	-3,680,335	-277,904	-202,767	-3,966,662	-427,143	-537,689	-10,133,844	405,199,971	395,066,127
減価償却費	56,065,672	645,042,671	181,440	10,267	180,205,716	303,480	-	881,809,246	-	881,809,246
修繕費	129,868,302	150,214,409	-	194,400	-	-	-	280,277,111	-	280,277,111
保守等業務委託費	874,909,567	3,243,464,384	3,851,347	11,885,689	185,165,606	72,646,974	-	4,391,923,567	-	4,391,923,567
その他	412,966,970	1,889,311,890	27,978,179	37,935,738	325,179,862	140,014,629	40,061,418	2,873,448,686	-	2,873,448,686
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,292,548,489	1,292,548,489
給与、賞与及び手当	-	-	-	-	-	-	-	-	476,045,997	476,045,997
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	816,502,492	816,502,492
財務費用	-	1,040,814	-	-	533,939	271,361	-	1,846,114	261,712	2,107,826
雑損	-	1,566,592	-	-	-	3,800	-	1,570,392	135,139	1,705,531
計	1,901,264,746	8,026,148,590	9,172,066,447	111,007,594	1,607,476,483	391,083,943	289,005,372	21,498,053,175	4,566,474,321	26,064,527,496
事業収益										
運営費交付金収益	1,116,863,215	3,992,341,307	8,253,334,487	141,772,838	1,104,250,216	166,094,942	346,017,021	15,120,674,026	799,528,747	15,920,202,773
施設費収益	57,140,184	3,651,756	-	-	-	-	-	60,791,940	-	60,791,940
国立競技場運営収入	790,003,727	588,906,000	-	-	-	-	-	1,378,909,727	-	1,378,909,727
国立スポーツ科学センター運営収入	-	397,870,428	-	-	-	-	-	397,870,428	-	397,870,428
ナショナルトレーニングセンター運営収入	-	611,687,692	-	-	-	-	-	611,687,692	-	611,687,692
国立登山研修所運営収入	5,132,129	-	-	-	-	-	-	5,132,129	-	5,132,129
利息及び配当金収入	-	-	173,031,660	-	-	-	-	173,031,660	-	173,031,660
受託事業収入	-	1,878,446,797	-	1,930,724	17,136,266	208,378,298	-	2,105,892,085	110,735,890	2,216,627,975
災害共済給付勘定受入金収益	-	-	-	-	290,490,668	-	-	290,490,668	-	290,490,668
免責特約勘定受入金収益	-	-	-	-	30,000,000	-	-	30,000,000	-	30,000,000
有価証券売却益	-	-	316,705,243	-	-	-	-	316,705,243	-	316,705,243
その他	119,757,900	655,384,786	6,206,075	188,130	130,177,320	10,154,173	-	921,868,384	5,429,626,730	6,351,495,114
計	2,088,897,155	8,128,288,766	8,749,277,465	143,891,692	1,572,054,470	384,627,413	346,017,021	21,413,053,982	6,339,891,367	27,752,945,349
事業損益	187,632,409	102,140,176	-422,788,982	32,884,098	-35,422,013	-6,456,530	57,011,649	-84,999,193	1,773,417,046	1,688,417,853
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	4,675,474	3,537,763	-	-	-	1	-	8,213,238	6,687,684	14,900,922
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	1,100,962	-	-	-	-	-	1,100,962	1,059,115	2,160,077
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-	-	819,919	-	-	-	-	819,919	331,370,135	332,190,054
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,044,012,137	4,044,012,137
その他臨時損失	-	-	-	-	16,404,630	-	-	16,404,630	1,314,918	17,719,548
計	4,675,474	4,638,725	819,919	-	16,404,631	-	-	26,538,749	4,384,443,989	4,410,982,738
臨時利益										
賞与引当金見返に係る収益	-	-	819,919	-	-	-	-	819,919	331,370,135	332,190,054
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,044,012,137	4,044,012,137
その他臨時利益	-	1,100,962	-	-	-	-	-	1,100,962	1,059,115	2,160,077
計	-	1,100,962	819,919	-	-	-	-	1,920,881	4,376,441,387	4,378,362,268
税引前当期純損益	182,956,935	98,602,413	-422,788,982	32,884,098	-51,826,644	-6,456,530	57,011,649	-109,617,061	1,765,414,444	1,655,797,383
当期純損益	182,956,935	98,602,413	-422,788,982	32,884,098	-51,826,644	-6,456,530	57,011,649	-109,617,061	1,765,414,444	1,655,797,383
前中期目標期間繰越積立金	120,960	4,494,151	468,222,285	-	-	-	-	472,837,396	-	472,837,396
当期総損益	183,077,895	103,096,564	45,433,303	32,884,098	-51,826,644	-6,456,530	57,011,649	363,220,335	1,765,414,444	2,128,634,779
V 総資産										
流動資産	-	-	4,472,388,962	-	-	-	-	4,472,388,962	9,030,979,779	13,503,368,741
現金及び預金	-	-	2,918,941,934	-	-	-	-	2,918,941,934	2,311,909,058	5,230,850,992
有価証券	-	-	1,500,000,000	-	-	-	-	1,500,000,000	-	1,500,000,000
未収金	-	-	24,353,000	-	-	-	-	24,353,000	4,653,783,577	4,678,136,577

(一般勘定)

	スポーツ施設 運営事業	国際競技力 向上事業	スポーツ 振興助成事業	スポーツ・インテ グリティの保護・ 強化事業	災害共済給付 及び学校安全 支援事業	情報の分析・ 提供事業	新国立競技場 整備事業	小計	法人共通	合計
賞与引当金見返	-	-	1,502,362	-	-	-	-	1,502,362	302,123,229	303,625,591
その他	-	-	27,591,666	-	-	-	-	27,591,666	1,763,163,915	1,790,755,581
固定資産	123,386,210,671	75,670,502,698	5,694,581,927	605,733	467,020,336	781,471	-	205,219,702,836	4,555,900,100	209,775,602,936
建物	5,559,248,723	41,157,063,307	-	-	868,436	-	-	46,717,180,466	38,110,285	46,755,290,751
構築物	371,537,730	1,216,781,643	-	-	-	-	-	1,588,319,373	4	1,588,319,377
工具器具備品	22,291,340	1,238,194,310	-	-	48,944,782	198,721	-	1,309,629,153	13,232,526	1,322,861,679
土地	117,329,592,000	31,488,000,000	-	-	-	-	-	148,817,592,000	254,400,000	149,071,992,000
建設仮勘定	72,793,000	7,748,400	-	-	-	-	-	80,541,400	-	80,541,400
ソフトウェア	9,242,197	547,315,918	393,120	605,733	160,900,918	582,750	-	719,040,636	28,664,953	747,705,589
ソフトウェア仮勘定	-	3,344,000	-	-	255,922,200	-	-	259,266,200	-	259,266,200
投資有価証券	-	-	5,694,188,807	-	-	-	-	5,694,188,807	-	5,694,188,807
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	-	-	-	4,216,058,666	4,216,058,666
その他	21,505,681	12,055,120	-	-	384,000	-	-	33,944,801	5,433,666	39,378,467
計	123,386,210,671	75,670,502,698	10,166,970,889	605,733	467,020,336	781,471	-	209,692,091,798	13,586,879,879	223,278,971,677

(注)1 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は以下のとおりです。

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

スポーツ施設運営事業	:国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、登山指導者の養成及び登山に関する情報の提供を目的とした国立登山研修所の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
国際競技力向上事業	:次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な選手強化の実施に係る業務、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンターの運営に係る業務
スポーツ振興助成事業	:スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動及びオリンピック・パラリンピック競技大会等でのメダル獲得に向けて、各競技団体が行う選手強化活動に対する助成に係る業務
スポーツ・インテグリティの保護・強化事業	:スポーツに関する活動が公正かつ適切に実施されるようにするため必要な業務
災害共済給付及び学校安全支援事業	:義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の償額を限度とした免責の特約に係る業務、学校安全その他の学校における児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集と提供
情報の分析・提供事業	:スポーツに関する国内外における調査研究並びに資料の収集と提供
新国立競技場整備事業	:国立霞ヶ丘競技場の整備等に必要な業務に係る人件費

2 配賦不能である事業費用 1,292,945,340円 は、一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産 13,610,826,984円 は、主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。一般勘定内の相殺消去 △7,463円 が含まれております。

4 事業費用のうち前中期目標期間繰越積立金を財源とする金額は 472,837,396円 です。内訳はスポーツ施設運営事業 120,960円、国際競技力向上事業 4,494,151円、スポーツ振興助成事業 468,222,285円 です。

(一般勘定)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	3,453,940
普通預金	3,716,938,783
郵便振替	10,458,269
定期預金	1,500,000,000
計	5,230,850,992

② 未収金

(単位:円)

取引先名等	金額
消費税等	4,250,777,716
スポーツ庁	38,513,445
文部科学省	35,072,000
公益財団法人日本オリンピック委員会	15,294,255
株式会社フードワークス	10,418,448
その他	328,060,713
計	4,678,136,577

③ 立替金

(単位:円)

取引先名等	金額
特定業務勘定	1,624,332,784
計	1,624,332,784

④ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
特定業務勘定	2,868,387,655
競技力向上事業・公益財団法人日本オリンピック委員会 外	2,055,768,000
スポーツ庁	622,597,794
基金助成金・公益財団法人日本スポーツ協会 外	359,812,000
NECネクサソリューションズ(株)	222,206,645
競技強化事業・公益財団法人日本アイスホッケー連盟 外	198,313,000
(株)協栄	184,656,283
公益財団法人全日本スキー連盟	81,776,593
有限責任あずさ監査法人	71,755,200
(株)ADKマーケティング・ソリューションズ	65,705,013
その他	1,358,903,167
計	8,089,881,350